

令和3年度

伊那市予算書

(特別会計・企業会計)

附 予算説明書

伊 那 市

目 次

1	令和3年度伊那市国民健康保険特別会計予算	5
2	令和3年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算	55
3	令和3年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算	89
4	令和3年度伊那市介護保険特別会計予算	113
5	令和3年度伊那市営駐車場事業特別会計予算	167
6	令和3年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算	185
7	令和3年度伊那市水道事業会計予算	203
8	令和3年度伊那市下水道事業会計予算	257
9	令和3年度伊那市自動車運送事業会計予算	301

令和3年度伊那市特別会計・企業会計予算一覧表

(単位 千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
国民健康保険特別会計	6,411,300	6,354,800	56,500
国民健康保険直営診療所特別会計	184,400	179,300	5,100
後期高齢者医療特別会計	935,400	926,200	9,200
介護保険特別会計	6,636,100	6,579,000	57,100
市営駐車場事業特別会計	22,000	22,000	0
公有財産管理活用事業特別会計	205,200	115,300	89,900
水道事業会計	2,649,700	2,735,000	△ 85,300
下水道事業会計	6,396,400	6,200,700	195,700
自動車運送事業会計	74,100	68,200	5,900
合 計	23,514,600	23,180,500	334,100

令和 3 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

令和3年度伊那市国民健康保険特別会計予算

令和3年度伊那市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,411,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、900,000千円と定める。

令和3年2月26日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 国民健康保険税		1,199,610
	1 国民健康保険税	1,199,610
4 使用料及び手数料		800
	2 手数料	800
5 国庫支出金		50
	2 国庫補助金	50
7 県支出金		4,550,789
	1 県負担金補助金	4,550,789
11 繰入金		652,424
	1 他会計繰入金	576,943
	2 基金繰入金	75,481
13 諸収入		7,627
	1 延滞金、加算及び過料	5,300
	4 雑入	1,991
	5 貸付金元利収入	336
歳 入	合 計	6,411,300

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 113,888
	1 総務管理費	98,808
	2 徴税費	14,740
	3 運営協議会費	267
	4 趣旨普及費	73
2 保険給付費		4,485,244
	1 療養諸費	3,868,200
	2 高額療養費	590,800
	3 出産育児諸費	21,840
	4 葬祭諸費	3,600
	6 結核精神諸費	4
	7 傷病手当金	800
3 国民健康保険事業費納付金		1,612,862
	1 医療給付費分	1,063,100
	2 後期高齢者支援金等分	403,417
	3 介護納付金分	146,345
6 保健事業費		90,191
	1 保健事業費	40,113
	2 特定健康診査等事業費	50,078
7 基金積立金		71,036
	1 基金積立金	71,036
8 公債費		480
	1 公債費	480
9 諸支出金		37,099
	1 償還金及び還付加算金	9,649
	3 繰出金	27,450
10 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	6,411,300

令和 3 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

歳 入 歳 出 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税
4 使用料及び手数料	2 手数料
5 国庫支出金	2 国庫補助金
7 県支出金	1 県負担金補助金
11 繰入金	1 他会計繰入金 2 基金繰入金
13 諸収入	1 延滞金、加算及び過料 4 雑入 5 貸付金元利収入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1,199,610	1,292,892	-93,282
1,199,610	1,292,892	-93,282
800	800	0
800	800	0
50	50	0
50	50	0
4,550,789	4,588,684	-37,895
4,550,789	4,588,684	-37,895
652,424	464,689	187,735
576,943	464,689	112,254
75,481	0	75,481
7,627	7,685	-58
5,300	5,300	0
1,991	2,049	-58
336	336	0
6,411,300	6,354,800	56,500

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 113,888	千円 111,727
	1 総務管理費	98,808	96,119
	2 徴税費	14,740	14,823
	3 運営協議会費	267	331
	4 趣旨普及費	73	454
2 保険給付費		4,485,244	4,566,892
	1 療養諸費	3,868,200	3,954,600
	2 高額療養費	590,800	579,700
	3 出産育児諸費	21,840	28,980
	4 葬祭諸費	3,600	3,600
	6 結核精神諸費	4	12
	7 傷病手当金	800	0
3 国民健康保険事業費 納付金		1,612,862	1,561,232
	1 医療給付費分	1,063,100	1,007,788
	2 後期高齢者支援金等分	403,417	399,679
	3 介護納付金分	146,345	153,765
6 保健事業費		90,191	91,390
	1 保健事業費	40,113	40,263
	2 特定健康診査等事業費	50,078	51,127
7 基金積立金		71,036	8,872
	1 基金積立金	71,036	8,872
8 公債費		480	500
	1 公債費	480	500
9 諸支出金		37,099	13,687
	1 償還金及び還付加算金	9,649	7,687
	3 繰出金	27,450	6,000
10 予備費		500	500
	1 予備費	500	500
歳 出 合 計		6,411,300	6,354,800

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,161				113,796	92
2,689				98,808	
-83				14,740	
-64				248	19
-381					73
-81,648		4,459,800		14,560	10,884
-86,400		3,868,200			
11,100		590,800			
-7,140				14,560	7,280
0					3,600
-8					4
800		800			
51,630					1,612,862
55,312					1,063,100
3,738					403,417
-7,420					146,345
-1,199		25,592		336	64,263
-150		3,470		336	36,307
-1,049		22,122			27,956
62,164					71,036
62,164					71,036
-20					480
-20					480
23,412		27,450			9,649
1,962					9,649
21,450		27,450			
0					500
0					500
56,500		4,512,842		128,692	1,769,766

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			国民健康保険税	1,199,610	1,292,892	-93,282
	1		国民健康保険税	1,199,610	1,292,892	-93,282
		1	一般被保険者国民健康保険税	1,198,800	1,292,000	-93,200
		2	退職被保険者等国民健康保険税	810	892	-82
4			使用料及び手数料	800	800	0
	2		手数料	800	800	0
		2	督促手数料	800	800	0
5			国庫支出金	50	50	0
	2		国庫補助金	50	50	0
		1	災害臨時特例補助金	50	50	0
7			県支出金	4,550,789	4,588,684	-37,895
	1		県負担金補助金	4,550,789	4,588,684	-37,895
		1	保険給付費等交付金	4,550,789	4,588,684	-37,895

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	785,900	1 医療給付費分現年課税分	785,900
2 医療給付費分滞納繰越分	17,900	1 医療給付費分滞納繰越分	17,900
3 介護納付金分現年課税分	109,600	1 介護納付金分現年課税分	109,600
4 介護納付金分滞納繰越分	3,500	1 介護納付金分滞納繰越分	3,500
5 後期高齢者支援金現年課税分	276,100	1 後期高齢者支援金現年課税分	276,100
6 後期高齢者支援金滞納繰越分	5,800	1 後期高齢者支援金滞納繰越分	5,800
1 医療給付費分現年課税分	5	1 医療給付費分現年課税分	5
2 医療給付費分滞納繰越分	400	1 医療給付費分滞納繰越分	400
3 介護納付金分現年課税分	2	1 介護納付金分現年課税分	2
4 介護納付金分滞納繰越分	200	1 介護納付金分滞納繰越分	200
5 後期高齢者支援金現年課税分	3	1 後期高齢者支援金現年課税分	3
6 後期高齢者支援金滞納繰越分	200	1 後期高齢者支援金滞納繰越分	200
1 督促手数料	800	1 督促手数料	800
1 災害臨時特例補助金	50	1 災害臨時特例補助金	50
1 保険給付費等交付金(普通交付金)	4,459,000	1 普通交付金	4,459,000

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
7	1	1				
11			繰入金	652,424	464,689	187,735
	1		他会計繰入金	576,943	464,689	112,254
		1	一般会計繰入金	576,943	464,689	112,254
	2		基金繰入金	75,481	0	75,481
		1	国民健康保険基金繰入金	75,481	0	75,481
13			諸収入	7,627	7,685	-58
	1		延滞金、加算及び過料	5,300	5,300	0
		1	延滞金	5,300	5,300	0
	4		雑入	1,991	2,049	-58
		5	一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
		6	退職被保険者等第三者納付金	1	50	-49
		7	一般被保険者返納金	980	948	32
		8	退職被保険者等返納金	10	50	-40
			雑入	0	1	-1

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	91,789	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金分 3 県繰入金（2号分） 4 特定健康診査等負担金	29,306 36,663 6,566 19,254
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	218,663	1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	218,663
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	119,633	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	119,633
3 職員給与費等繰入金	112,996	1 職員給与費等繰入金	112,996
4 出産育児一時金等繰入金	14,560	1 出産育児一時金等繰入金	14,560
5 財政安定化支援事業繰入金	21,091	1 財政安定化支援事業繰入金	21,091
6 その他一般会計繰入金	90,000	1 その他一般会計繰入金	90,000
1 国民健康保険基金繰入金	75,481	1 国民健康保険基金繰入金	75,481
1 一般被保険者延滞金	5,000	1 一般被保険者保険税延滞金	5,000
2 退職被保険者等延滞金	300	1 退職被保険者等保険税延滞金	300
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1 一般被保険者交通事故等による損害賠償金	1,000
1 退職被保険者等第三者納付金	1	1 退職被保険者等交通事故等による損害賠償金	1
1 一般被保険者返納金	980	1 一般被保険者療養給付費等不当利得返還金	980
1 退職被保険者等返納金	10	1 退職被保険者等療養給付費等不当利得返還金	10
		廃目	

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
13	5		貸付金元利収入	336	336	0
		1	貸付金元利収入	336	336	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 出産費資金貸付 金返還金	336	1 出産費資金貸付金返還金	336

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 113,888 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 98,808 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	96,383				96,383	
	93,578					
	2,805				96,383	
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				96,383
2 連合会負担金	2,425				2,425	
	2,541					
	-116				2,425	
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				2,425

前年度予算額	111,727 千円	比較増減	2,161 千円
前年度予算額	96,119 千円	比較増減	2,689 千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	1,358		
2 給料	36,437	一般管理事務	<8151> 96,383
3 職員手当等	20,684	1 報酬	1,358
4 共済費	13,795	5 会計年度任用職員報酬	1,358
		・会計年度任用職員報酬	1,358
8 旅費	104	2 給料	36,437
		・一般職 10人	36,437
10 需用費	329	3 職員手当等	20,684
		1 職員手当等	20,423
		・一般職 10人	20,423
11 役務費	10,674	7 会計年度任用職員職員手当等	261
		・会計年度任用職員	261
12 委託料	2,525	4 共済費	13,795
		4 共済費	13,795
		・一般職 10人	13,795
13 使用料及び 賃借料	56	8 旅費	104
		1 旅費	53
18 負担金、補助 及び交付金	10,421	5 会計年度任用職員旅費	51
		10 需用費	329
		1 消耗品費	243
		4 印刷製本費	86
		11 役務費	10,674
		1 通信運搬費	1,345
		4 手数料	9,329
		12 委託料	2,525
		・被保険者証兼高齢受給者証作成業務委託料ほか	2,525
		13 使用料及び賃借料	56
		・有料道路使用料	56
		18 負担金、補助及び交付金	10,421
		1 負担金	10,421
		・広域電算業務ほか	10,421
18 負担金、補助 及び交付金	2,425	連合会負担金	<8152> 2,425
		18 負担金、補助及び交付金	2,425
		1 負担金	2,425
		・国保連合会	2,425

1. 1. 1

項 2 徴税費

本年度予算額 14,740 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	14,740				14,740	
	14,823					
	-83				14,740	
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				13,940
		(手数料) 督促手数料				800

項 3 運営協議会費

本年度予算額 267 千円

1 運営協議会費	267				248	19
	331					
	-64				248	19
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				248

前年度予算額

14,823 千円

比較増減

-83 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 2,922		千円
3 職員手当等	560	賦課徴収	<8155> 14,740
7 報償費	8	1 報酬	2,922
8 旅費	182	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	2,922 2,922
10 需用費	210	3 職員手当等 7 会計年度任用職員職員手当等 ・会計年度任用職員	560 560 560
11 役務費	4,772	7 報償費	8
18 負担金、補助及び交付金	6,086	1 報償金及び賞賜金 ・翻訳業務報償	8 8
		8 旅費	182
		1 旅費	81
		5 会計年度任用職員旅費	101
		10 需用費	210
		1 消耗品費	10
		4 印刷製本費	200
		11 役務費	4,772
		1 通信運搬費	2,736
		4 手数料	2,036
		18 負担金、補助及び交付金	6,086
		1 負担金 ・広域電算業務 ・研修会	6,086 5,995 91

前年度予算額

331 千円

比較増減

-64 千円

1 報酬	248		
8 旅費	12	12 運営協議会費	<8157> 267
13 使用料及び賃借料	7	7 1 報酬	248
		3 非常勤職員報酬 ・国民健康保険運営協議会委員報酬	248 248
		8 旅費	12
		1 旅費	12
		13 使用料及び賃借料 ・有料道路使用料	7 7

1. 2. 1

国民健康保険特別会計

項 4 趣旨普及費

本年度予算額

73 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 趣旨普及費	73					73
	454					
	-381					73

前年度予算額

454 千円

比較増減

-381 千円

節		説明
区分	金額	
10 需用費	千円 73	千円
		趣旨普及費 <8159> 73
		10 需用費 73
		1 消耗品費 73

1. 4. 1

款 2 保険給付費
項 1 療養諸費

本年度予算額 4,485,244 千円

本年度予算額 3,868,200 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者療養給付費	千円 3,820,000 3,900,000 -80,000		3,820,000			
		(県支出金)	普通交付金			3,820,000
2 退職被保険者等療養給付費	200 8,000 -7,800		200			
		(県支出金)	普通交付金			200
3 一般被保険者療養費	34,000 32,000 2,000		34,000			
		(県支出金)	普通交付金			34,000
4 退職被保険者等療養費	100 200 -100		100			
		(県支出金)	普通交付金			100
5 審査支払手数料	13,800 14,300 -500		13,800			
		(県支出金)	普通交付金			13,800
6 一般被保険者移送費	100 100 0		100			
		(県支出金)	普通交付金			100

前年度予算額	4,566,892 千円	比較増減	-81,648 千円
前年度予算額	3,954,600 千円	比較増減	-86,400 千円

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 3,820,000		千円
		一般被保険者療養給付費	<8161> 3,820,000
		18 負担金、補助及び交付金	3,820,000
		1 負担金	3,820,000
		・一般被保険者療養給付費	3,820,000
18 負担金、補助及び交付金	200		
		退職被保険者等療養給付費	<8162> 200
		18 負担金、補助及び交付金	200
		1 負担金	200
		・退職被保険者等療養給付費	200
18 負担金、補助及び交付金	34,000		
		一般被保険者療養費	<8163> 34,000
		18 負担金、補助及び交付金	34,000
		1 負担金	34,000
		・一般被保険者療養費	34,000
18 負担金、補助及び交付金	100		
		退職被保険者等療養費	<8164> 100
		18 負担金、補助及び交付金	100
		1 負担金	100
		・退職被保険者等療養費	100
11 役務費	13,800		
		審査支払手数料	<8165> 13,800
		11 役務費	13,800
		4 手数料	13,800
18 負担金、補助及び交付金	100		
		一般被保険者移送費	<8174> 100
		18 負担金、補助及び交付金	100
		1 負担金	100
		・一般被保険者移送費	100

2. 1. 1

項 2 高額療養費

本年度予算額

590,800 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者高額療養費	590,000 564,000 26,000		590,000			
		(県支出金) 普通交付金				590,000
2 退職被保険者等高額療養費	100 15,000 -14,900		100			
			100			
		(県支出金) 普通交付金				100
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500 500 0		500			
			500			
		(県支出金) 普通交付金				500
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	200 200 0		200			
			200			
		(県支出金) 普通交付金				200

項 3 出産育児諸費

本年度予算額

21,840 千円

2 出産育児一時金	21,840 28,980 -7,140				14,560	7,280
					14,560	7,280
		(繰入金) 出産育児一時金等繰入金				14,560

前年度予算額

579,700 千円

比較増減

11,100 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 590,000		千円
		一般被保険者高額療養費	<8168> 590,000
		18 負担金、補助及び交付金	590,000
		1 負担金	590,000
		・一般被保険者高額療養費	590,000
18 負担金、補助及び交付金	100		
		退職被保険者等高額療養費	<8169> 100
		18 負担金、補助及び交付金	100
		1 負担金	100
		・退職被保険者等高額療養費	100
18 負担金、補助及び交付金	500		
		一般被保険者高額介護合算療養費	<8170> 500
		18 負担金、補助及び交付金	500
		1 負担金	500
		・一般被保険者高額介護合算療養費	500
18 負担金、補助及び交付金	200		
		退職被保険者等高額介護合算療養費	<8171> 200
		18 負担金、補助及び交付金	200
		1 負担金	200
		・退職被保険者等高額介護合算療養費	200

前年度予算額

28,980 千円

比較増減

-7,140 千円

18 負担金、補助及び交付金	21,840		
		出産育児一時金	<8175> 21,840
		18 負担金、補助及び交付金	21,840
		1 負担金	21,840
		・出産育児一時金	21,840

2. 2. 1

国民健康保険特別会計

項 4 葬祭諸費

本年度予算額

3,600 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	千円 3,600	千円	千円	千円	千円	千円 3,600
	3,600 0					3,600

項 6 結核精神諸費

本年度予算額

4 千円

1 結核精神給付費	4					4
	12 -8					4

項 7 傷病手当金

本年度予算額

800 千円

1 傷病手当金	800		800			
	0 800		800			
		(県支出金) 特別調整交付金分				800

前年度予算額 3,600 千円 比較増減 0 千円

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 3,600		千円
		葬祭費	<8172> 3,600
		18 負担金、補助及び交付金	3,600
		1 負担金	3,600
		・ 葬祭費	3,600

前年度予算額 12 千円 比較増減 -8 千円

18 負担金、補助及び交付金	4		
		結核給付費	<8166> 4
		18 負担金、補助及び交付金	4
		1 負担金	4
		・ 結核給付費	4

前年度予算額 0 千円 比較増減 800 千円

18 負担金、補助及び交付金	800		
		傷病手当金	<8167> 800
		18 負担金、補助及び交付金	800
		1 負担金	800
		・ 傷病手当金	800

2. 4. 1

国民健康保険特別会計

款 3 国民健康保険事業費納付金

本年度予算額 1,612,862 千円

項 1 医療給付費分

本年度予算額 1,063,100 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
		特 定 財 源				
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 1,062,695	千円	千円	千円	千円	千円 1,062,695
	1,007,334 55,361					1,062,695
2 退職被保険者等医療給付費分	405					405
	454 -49					405

項 2 後期高齢者支援金等分

本年度予算額 403,417 千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	403,214					403,214
	399,459 3,755					403,214
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	203					203
	220 -17					203

項 3 介護納付金分

本年度予算額 146,345 千円

1 介護納付金分	146,345					146,345
	153,765 -7,420					146,345

前年度予算額 1,561,232 千円 比較増減 51,630 千円
 前年度予算額 1,007,788 千円 比較増減 55,312 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 1,062,695		千円
		一般被保険者医療給付費分 <8141>	1,062,695
		18 負担金、補助及び交付金	1,062,695
		1 負担金	1,062,695
		・一般被保険者医療給付費分	1,062,695
18 負担金、補助及び交付金	405		
		退職被保険者等医療給付費分 <8142>	405
		18 負担金、補助及び交付金	405
		1 負担金	405
		・退職被保険者等医療給付費分	405

前年度予算額 399,679 千円 比較増減 3,738 千円

18 負担金、補助及び交付金	403,214		
		一般被保険者後期高齢者支援金等分 <8143>	403,214
		18 負担金、補助及び交付金	403,214
		1 負担金	403,214
		・一般被保険者後期高齢者支援金等分	403,214
18 負担金、補助及び交付金	203		
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分 <8144>	203
		18 負担金、補助及び交付金	203
		1 負担金	203
		・退職被保険者等後期高齢者支援金等分	203

前年度予算額 153,765 千円 比較増減 -7,420 千円

18 負担金、補助及び交付金	146,345		
		介護納付金分 <8145>	146,345
		18 負担金、補助及び交付金	146,345
		1 負担金	146,345

3. 1. 1

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
		前年度予算額	特定財源				
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1							

節		説	明
区分	金額		
	千円	・介護納付金分	千円 146,345

3. 3. 1

款 6 保健事業費
 項 1 保健事業費

本年度予算額 90,191 千円

本年度予算額 40,113 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	39,489		3,470			36,019
	39,385		3,470			36,019
	104	(県支出金) 特別調整交付金分				3,470
2 特別健康増進事業費	288					288
	542					
	-254					288
5 出産費資金貸付金	336				336	
	336				336	
	0	(諸収入) 出産費資金貸付金返還金				336

前年度予算額	91,390 千円	比較増減	-1,199 千円
前年度予算額	40,263 千円	比較増減	-150 千円

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 1,383		千円 1,383
8 旅費	41	保健衛生普及費	<8184> 39,489
10 需用費	228	1 報酬	1,383
11 役務費	2,619	5 会計年度任用職員報酬	1,383
		・会計年度任用職員報酬	1,383
12 委託料	2,218	8 旅費	41
		5 会計年度任用職員旅費	41
18 負担金、補助及び交付金	33,000	10 需用費	228
		1 消耗品費	88
		4 印刷製本費	140
		11 役務費	2,619
		1 通信運搬費	2,619
		12 委託料	2,218
		・検診委託料	1,738
		・人間ドック受診事務委託料	480
		18 負担金、補助及び交付金	33,000
		2 補助金	33,000
		・健康診査、人間ドック	33,000
10 需用費	265		
11 役務費	23	特別健康増進	<8182> 288
		10 需用費	265
		1 消耗品費	50
		3 食糧費	14
		4 印刷製本費	141
		7 賄材料費	60
		11 役務費	23
		6 保険料	23
20 貸付金	336		
		出産費資金貸付金	<8198> 336
		20 貸付金	336
		・出産費資金貸付金	336

6. 1. 1

国民健康保険特別会計

項 2 特定健康診査等事業費

本年度予算額

50,078 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	50,078		22,122			27,956
	51,127					
	-1,049		22,122			27,956
		(県支出金) 特定健康診査等負担金				19,254
		(県支出金) 特別調整交付金分				2,868

前年度予算額

51,127 千円

比較増減

-1,049 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 5,157		千円
3 職員手当等	917	特定健康診査等事業	<8179> 50,078
7 報償費	369	1 報酬	5,157
8 旅費	181	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	5,157 5,157
10 需用費	410	3 職員手当等	917
11 役務費	2,716	7 会計年度任用職員職員手当等 ・会計年度任用職員	917 917
12 委託料	40,000	7 報償費	369
13 使用料及び 賃借料	108	1 報償金及び賞賜金 ・栄養士、保健師報償	369 369
17 備品購入費	220	8 旅費	181
		5 会計年度任用職員旅費	181
		10 需用費	410
		1 消耗品費	193
		4 印刷製本費	217
		11 役務費	2,716
		1 通信運搬費	1,516
		4 手数料	1,200
		12 委託料	40,000
		・特定健康診査委託料ほか	40,000
		13 使用料及び賃借料	108
		・特定保健指導用システム使用料	108
		17 備品購入費	220
		・特定保健指導用備品	220

6. 2. 1

国民健康保険特別会計

款 7 基金積立金

本年度予算額 71,036 千円

項 1 基金積立金

本年度予算額 71,036 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 国民健康保険基金積立金	71,036					71,036
	8,872					
	62,164					
						71,036

前年度予算額	8,872 千円	比較増減	62,164 千円
前年度予算額	8,872 千円	比較増減	62,164 千円

節		説	明
区分	金額		
24 積立金	千円 71,036		千円
		国民健康保険基金積立金	<8153> 71,036
		24 積立金	71,036
		・ 国民健康保険基金積立金	71,036

7. 1. 1

国民健康保険特別会計

款 8 公債費
 項 1 公債費

本年度予算額 480 千円
 本年度予算額 480 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 利子	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	480					480
	500					
	-20					480

前年度予算額	500 千円	比較増減	-20 千円
前年度予算額	500 千円	比較増減	-20 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 480		千円
		一時借入金利子	<8186> 480
		22 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	480 480

8. 1. 1

款 9 諸支出金

本年度予算額 37,099 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 9,649 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 7,000	千円	千円	千円	千円	千円
	6,500 500					7,000
2 退職被保険者等保険税還付金	300					300
	800 -500					300
7 過年度国民健康保険事業費納付金（退職分）償還金	2,349					2,349
	387 1,962					2,349

項 3 繰出金

本年度予算額 27,450 千円

1 直営診療施設勘定繰出金	27,450		27,450			
	6,000 21,450		27,450			
			(県支出金) 特別調整交付金分			27,450

前年度予算額 13,687 千円 比較増減 23,412 千円
 前年度予算額 7,687 千円 比較増減 1,962 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 7,000		千円
		一般被保険者保険税還付 <8187>	7,000
		22 償還金、利子及び割引料 ・一般被保険者保険税還付金	7,000 7,000
22 償還金、利子及び割引料	300		
		退職被保険者等保険税還付 <8188>	300
		22 償還金、利子及び割引料 ・退職被保険者等保険税還付金	300 300
22 償還金、利子及び割引料	2,349		
		過年度国民健康保険事業費納付金（退職分）償還 <8149>	2,349
		22 償還金、利子及び割引料 ・過年度国民健康保険事業費納付金（退職分）償還金	2,349 2,349

前年度予算額 6,000 千円 比較増減 21,450 千円

27 繰出金	27,450		
		直営診療施設勘定繰出金 <8191>	27,450
		27 繰出金 ・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	27,450 27,450

款 10 予備費

本年度予算額

500 千円

項 1 予備費

本年度予算額

500 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
	1 予備費	千円 500 500 0	千円	千円	千円	千円	千円 500 500

前年度予算額 500 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 500 千円 比較増減 0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <8195> 500

10. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	13	308	0	0	0	0	0	308	0	308
	計	13	308	0	0	0	0	0	308	0	308
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	-60	0	0	0	0	0	-60	0	-60
	計	0	-60	0	0	0	0	0	-60	0	-60

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	19	10,820	36,437	22,161	69,418	13,795	83,213	
前 年 度	19	10,197	34,773	21,057	66,027	12,801	78,828	
比 較	0	623	1,664	1,104	3,391	994	4,385	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	498	1,109	1,164	232	0	0	1,900	0
	前年度	378	1,055	930	248	0	0	2,000	0
	比較	120	54	234	-16	0	0	-100	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本年度	0	0	10,220	6,426	492	120	0	
	前年度	0	0	9,704	6,092	530	120	0	
	比較	0	0	516	334	-38	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	0	36,437	20,423	56,860	11,875	68,735	
前 年 度	10	0	34,773	19,531	54,304	11,039	65,343	
比 較	0	0	1,664	892	2,556	836	3,392	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	498	1,109	1,164	232	0	0	1,900	0
	前 年 度	378	1,055	930	248	0	0	2,000	0
	比 較	120	54	234	-16	0	0	-100	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	8,482	6,426	492	120	0	
	前 年 度	0	0	8,178	6,092	530	120	0	
	比 較	0	0	304	334	-38	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	10,820	0	1,738	12,558	1,920	14,478	
前 年 度	9	10,197	0	1,526	11,723	1,762	13,485	
比 較	0	623	0	212	835	158	993	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	1,738	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	1,526	0	0	0	0	
	比 較	0	0	212	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,664	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	409	昇給による増分	平均昇給率 1.41% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 10人
		その他増減分	1,255	職員異動等による増分	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 10人 0人 10人 前年度 10人 0人 10人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	1,104	給与改定に伴う増減分	-150	令和2年度給与改定による減分	実施時期 令和2年12月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	1,254	職員異動等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,960
	平均給与月額(円)	342,551
	平均年齢(歳)	43.21
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,810
	平均給与月額(円)	325,666
	平均年齢(歳)	40.37

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	2	20.0
	3 級	5	50.0
	2 級	1	10.0
	1 級	2	20.0
	計	10	100.0
令和2年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	10.0
	3 級	6	60.0
	2 級	1	10.0
	1 級	2	20.0
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	9
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	9
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	10人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 3 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 險 直 営 診 療 所 特 別 会 計 予 算

令和3年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算

令和3年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ184,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和3年2月26日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
1 診療収入		55,648
	1 外来収入	55,648
2 使用料及び手数料		6,325
	1 手数料	470
	2 使用料	5,855
3 繰入金		111,377
	1 他会計繰入金	111,377
4 諸収入		1,630
	1 雑入	1,630
6 サービス収入		9,420
	1 介護給付費収入	8,400
	3 自己負担金収入	1,020
歳入	合計	184,400

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 124,266
	1 施設管理費	124,266
2 医業費		20,539
	1 医業費	20,539
3 施設整備費		23,350
	1 施設整備費	23,350
4 公債費		5,855
	1 公債費	5,855
7 鍼灸費		9,190
	1 鍼灸費	9,190
10 予備費		1,200
	1 予備費	1,200
歳 出 合 計		184,400

令和 3 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算事項別明細書

歳 入 歳 出 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 診療収入	
	1 外来収入
2 使用料及び手数料	
	1 手数料
	2 使用料
3 繰入金	
	1 他会計繰入金
4 諸収入	
	1 雑入
市債	
	市債
6 サービス収入	
	1 介護給付費収入
	3 自己負担金収入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
55,648	65,785	-10,137
55,648	65,785	-10,137
6,325	6,397	-72
470	517	-47
5,855	5,880	-25
111,377	86,188	25,189
111,377	86,188	25,189
1,630	2,110	-480
1,630	2,110	-480
0	2,500	-2,500
0	2,500	-2,500
9,420	16,320	-6,900
8,400	14,400	-6,000
1,020	1,920	-900
184,400	179,300	5,100

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 124,266	千円 126,608
	1 施設管理費	124,266	126,608
2 医業費		20,539	20,116
	1 医業費	20,539	20,116
3 施設整備費		23,350	4,517
	1 施設整備費	23,350	4,517
4 公債費		5,855	17,751
	1 公債費	5,855	17,751
7 鍼灸費		9,190	9,108
	1 鍼灸費	9,190	9,108
10 予備費		1,200	1,200
	1 予備費	1,200	1,200
歳 出	合 計	184,400	179,300

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-2,342				6,000	118,266
-2,342				6,000	118,266
423					20,539
423					20,539
18,833				21,450	1,900
18,833				21,450	1,900
-11,896					5,855
-11,896					5,855
82				5,855	3,335
82				5,855	3,335
0					1,200
0					1,200
5,100				33,305	151,095

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			診療収入	55,648	65,785	-10,137
	1		外来収入	55,648	65,785	-10,137
		1	国民健康保険診療報酬収入	9,000	11,640	-2,640
		2	社会保険診療報酬収入	6,000	8,280	-2,280
		3	一部負担金収入	8,796	10,920	-2,124
		4	その他の診療報酬収入	1,492	1,465	27
		5	後期高齢者医療保険診療報酬収入	30,360	33,480	-3,120
2			使用料及び手数料	6,325	6,397	-72
	1		手数料	470	517	-47
		1	手数料	470	517	-47
	2		使用料	5,855	5,880	-25
		1	使用料	5,855	5,880	-25
3			繰入金	111,377	86,188	25,189
	1		他会計繰入金	111,377	86,188	25,189
		1	一般会計繰入金	83,860	80,108	3,752
		2	国保特別会計繰入金	27,450	6,000	21,450
		3	介護保険特別会計繰入金	67	80	-13
4			諸収入	1,630	2,110	-480
	1		雑入	1,630	2,110	-480
		1	雑入	1,630	2,110	-480
6			サービス収入	9,420	16,320	-6,900
	1		介護給付費収入	8,400	14,400	-6,000
		1	居宅介護サービス費収入	8,400	14,400	-6,000
	3		自己負担金収入	1,020	1,920	-900

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	9,000	1 国民健康保険診療報酬収入	9,000
1 現年度分	6,000	1 社会保険診療報酬収入	6,000
1 現年度分	8,796	1 一部負担金収入	8,796
1 現年度分	1,492	1 その他診療報酬収入	1,492
1 現年度分	30,360	1 後期高齢者医療保険診療報酬収入	30,360
1 手数料	470	1 文書料ほか	470
1 使用料	5,855	1 鍼灸治療所使用料	5,855
1 一般会計繰入金	83,860	1 一般会計繰入金 (診療所) 2 一般会計繰入金 (鍼灸治療所)	80,892 2,968
1 国保特別会計繰入金	27,450	1 へき地診療所特別調整交付金	27,450
1 介護保険特別会計繰入金	67	1 介護保険特別会計繰入金 (鍼灸治療所)	67
1 雑入	1,630	1 雑入	1,630
1 現年度分	8,400	1 居宅療養管理指導費収入	8,400

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
6	3	1	自己負担金収入	1,020	1,920	-900
			市債	0	2,500	-2,500
			市債	0	2,500	-2,500
			市債	0	2,500	-2,500

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	1,020	1 自己負担金収入	1,020
		廃款	

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 124,266 千円

項 1 施設管理費

本年度予算額 124,266 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	124,266				6,000	118,266
	126,608 -2,342				6,000	118,266
		(繰入金) へき地診療所特別調整交付金				6,000

前年度予算額	126,608 千円	比較増減	-2,342 千円
前年度予算額	126,608 千円	比較増減	-2,342 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 21,012		千円 21,012
2 給料	40,838	一般管理	<8201> 124,266
3 職員手当等	27,031	1 報酬	21,012
4 共済費	13,142	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	21,012 21,012
7 報償費	6,517	2 給料 ・医師 1人 一般職 7人	40,838 40,838
8 旅費	806	3 職員手当等 1 職員手当等	27,031 25,494
10 需用費	6,837	・医師 1人 一般職 7人	25,494
11 役務費	1,421	7 会計年度任用職員職員手当等 ・会計年度任用職員	1,537 1,537
12 委託料	4,260	4 共済費 4 共済費	13,142 13,142
13 使用料及び 賃借料	1,000	・医師 1人 一般職 7人	13,142
18 負担金、補助及び 交付金	1,402	7 報償費 1 報償金及び賞賜金 ・リハビリ介助員報償ほか	6,517 6,517 6,517
		8 旅費 1 旅費	806 449
		5 会計年度任用職員旅費	357
		10 需用費	6,837
		1 消耗品費	710
		2 燃料費	2,403
		3 食糧費	4
		5 光熱水費	3,127
		6 修繕料	593
		11 役務費	1,421
		1 通信運搬費	804
		4 手数料	145
		6 保険料	472
		12 委託料	4,260
		・電子カルテ保守業務委託料	1,293
		・診療報酬明細書点検業務委託料	610
		・エアコン清掃業務委託料ほか	2,357
		13 使用料及び賃借料	1,000
		・土地借上料	491
		・介護保険請求システム使用料ほか	509
		18 負担金、補助及び交付金	1,402
		1 負担金	1,402
		・医師会	829
		・広域電算業務	208
		・国保連合会ほか	365

1. 1. 1

款 2 医業費

本年度予算額 20,539 千円

項 1 医業費

本年度予算額 20,539 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	医業費	千円 20,539 20,116 423	千円	千円	千円	千円	千円 20,539
							20,539

前年度予算額	20,116 千円	比較増減	423 千円
前年度予算額	20,116 千円	比較増減	423 千円

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	千円 6,171		千円
11 役務費	3,168	医業	<8202> 20,539
12 委託料	6,200	10 需用費	6,171
13 使用料及び 賃借料	5,000	1 消耗品費	50
		6 修繕料	550
		9 医薬材料費	5,571
		11 役務費	3,168
		4 手数料	3,168
		12 委託料	6,200
		・医療機器保守点検業務委託料ほか	6,200
		13 使用料及び賃借料	5,000
		・在宅酸素装置借上料ほか	5,000

2. 1. 1

款 3 施設整備費

本年度予算額 23,350 千円

項 1 施設整備費

本年度予算額 23,350 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	施設整備費	千円 23,350 4,517 18,833	千円	千円	千円	千円 21,450 21,450	千円 1,900 1,900
			(繰入金)へき地診療所特別調整交付金				21,450

前年度予算額	4,517 千円	比較増減	18,833 千円
前年度予算額	4,517 千円	比較増減	18,833 千円

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	千円 1,000		千円
17 備品購入費	22,350	施設整備	<8203> 23,350
		10 需用費	1,000
		6 修繕料	1,000
		17 備品購入費	22,350
		・医療機器	22,350

3. 1. 1

款 4 公債費

本年度予算額 5,855 千円

項 1 公債費

本年度予算額 5,855 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	5,800					5,800
	17,499					
	-11,699					5,800
2 利子	55					55
	252					
	-197					9
						46

前年度予算額 17,751 千円 比較増減 -11,896 千円
 前年度予算額 17,751 千円 比較増減 -11,896 千円

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 5,800		千円
		長期債元金 <8204>	5,800
		22 償還金、利子及び割引料 ・長期債元金	5,800 5,800
22 償還金、利子及び割引料	55		
		長期債利子 <8205>	9
		22 償還金、利子及び割引料 ・長期債利子	9 9
		一時借入金利子 <8211>	46
		22 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	46 46

4. 1. 1

款 7 鍼灸費

本年度予算額 9,190 千円

項 1 鍼灸費

本年度予算額 9,190 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 鍼灸管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	9,190				5,855	3,335
	9,108					
	82				5,855	3,335
		(使用料) 鍼灸治療所使用料				5,855

前年度予算額	9,108 千円	比較増減	82 千円
前年度予算額	9,108 千円	比較増減	82 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 4,202		千円
3 職員手当等	2,300	鍼灸治療所	<8208> 9,190
4 共済費	1,334	2 給料	4,202
8 旅費	76	・一般職 1人	4,202
10 需用費	797	3 職員手当等	2,300
11 役務費	381	1 職員手当等	2,300
13 使用料及び 賃借料	33	・一般職 1人	2,300
18 負担金、補 助及び交付 金	67	4 共済費	1,334
		4 共済費	1,334
		・一般職 1人	1,334
		8 旅費	76
		1 旅費	76
		10 需用費	797
		1 消耗品費	50
		6 修繕料	44
		9 医薬材料費	703
		11 役務費	381
		4 手数料	374
		6 保険料	7
		13 使用料及び賃借料	33
		・白衣賃借料	33
		18 負担金、補助及び交付金	67
		1 負担金	67
		・研修会ほか	67

7. 1. 1

款 10 予備費

本年度予算額 1,200 千円

項 1 予備費

本年度予算額 1,200 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	予備費	千円 1,200 1,200 0	千円	千円	千円	千円	千円 1,200 1,200

前年度予算額 1,200 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 1,200 千円 比較増減 0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <8206> 1,200

10. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	18	21,012	45,040	29,331	95,383	14,476	109,859	
前 年 度	18	13,472	44,976	30,984	89,432	15,140	104,572	
比 較	0	7,540	64	-1,653	5,951	-664	5,287	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	936	1,433	606	555	0	0	4,820	0
	前 年 度	1,056	1,460	678	555	0	222	5,250	0
	比 較	-120	-27	-72	0	0	-222	-430	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	12,229	7,890	442	420	0	
	前 年 度	0	0	12,731	8,133	479	420	0	
	比 較	0	0	-502	-243	-37	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	0	45,040	27,794	72,834	12,846	85,680	
前 年 度	9	0	44,976	29,435	74,411	12,902	87,313	
比 較	0	0	64	-1,641	-1,577	-56	-1,633	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	936	1,433	606	555	0	0	4,820	0
	前 年 度	1,056	1,460	678	555	0	222	5,250	0
	比 較	-120	-27	-72	0	0	-222	-430	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	10,692	7,890	442	420	0	
	前 年 度	0	0	11,182	8,133	479	420	0	
	比 較	0	0	-490	-243	-37	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	21,012	0	1,537	22,549	1,630	24,179	
前 年 度	9	13,472	0	1,549	15,021	2,238	17,259	
比 較	0	7,540	0	-12	7,528	-608	6,920	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	備 考
	本 年 度	0	0	1,537	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	1,549	0	0	0	0	
	比 較	0	0	-12	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 64	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	305	昇給による増分 平均昇給率 0.91% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 5人 4月 1人
		その他増減分	-241	職員異動等による減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増減 0人 0人 0人
職員手当	-1,653	給与改定に伴う増減分	-183	令和2年度給与改定による減分 実施時期 令和2年12月1日 期末手当の支給率改定等
		その他増減分	-1,470	職員異動等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	医 師	看護・保健職
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	362,800	1,191,400	333,029
	平均給与月額(円)	391,610	1,594,960	383,665
	平均年齢(歳)	53.75	56.58	50.35
令和 2年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	359,200	1,181,000	341,600
	平均給与月額(円)	381,536	1,588,656	400,896
	平均年齢(歳)	52.75	55.58	49.35

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)	国の制度		
				一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)
高校卒	150,600	—	短大3卒 200,700	150,600	—	短大3卒 200,700
大学卒	182,200	369,800	—	182,200	249,800	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 師			看 護 ・ 保 健 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 3年 1月 1日 現 在	7 級			4 級	1	100.0	4 級	3	42.9
	6 級			3 級			3 級	3	42.9
	5 級			2 級			2 級	1	14.2
	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0
令和 2年 1月 1日 現 在	7 級			4 級	1	100.0	4 級	2	28.6
	6 級			3 級			3 級	4	57.1
	5 級			2 級			2 級	1	14.3
	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

区 分	4級	3級	2級	1級
医 師	診療所長	主任医長	医 長	その他の 職 員

区 分	4級	3級	2級	1級
看護・保健職	技術主査	技術主任	技師・技手	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳			
			一般行政職	医 師	看護・保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	1	1	4	
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	6	1	1	4
比 率 (B)／(A) (%)	66.7	100.0	100.0	57.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	1	1	5	
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)	1			1
		3号給(人)				
		4号給(人)	6	1	1	4
比 率 (B)／(A) (%)	77.8	100.0	100.0	71.4		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	9人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳		
		一般行政職	医 師	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.00	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普 通 債	40,699	25,500	0	5,800	19,700
(1) 国民健康保険 直営診療所事業	0	0	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	40,699	25,500	0	5,800	19,700
計	40,699	25,500	0	5,800	19,700

令和 3 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算

令和 3 年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 935,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 2 6 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 734,096
	1 後期高齢者医療保険料	734,096
2 使用料及び手数料		80
	1 手数料	80
4 繰入金		200,210
	1 一般会計繰入金	200,210
6 諸収入		1,014
	1 延滞金、加算金及び過料	5
	2 償還金及び還付加算金	1,009
歳入合計		935,400

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 28,538
	1 総務管理費	26,668
	2 徴収費	1,870
2 後期高齢者医療広域連合納付金		905,853
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	905,853
3 諸支出金		1,009
	1 償還金及び還付加算金	1,009
歳 出 合 計		935,400

令和 3 年 度

伊那市後期高齢者医療特別会計予算事項別明細書

歳 入 歳 出 予 算

1. 総括
(歳 入)

款	項
1 後期高齢者医療保険料	
	1 後期高齢者医療保険料
2 使用料及び手数料	
	1 手数料
4 繰入金	
	1 一般会計繰入金
6 諸収入	
	1 延滞金、加算金及び過料
	2 償還金及び還付加算金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円 734,096	千円 723,380	千円 10,716
734,096	723,380	10,716
80	80	0
80	80	0
200,210	201,749	-1,539
200,210	201,749	-1,539
1,014	991	23
5	5	0
1,009	986	23
935,400	926,200	9,200

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 28,538	千円 35,232
	1 総務管理費	26,668	33,359
	2 徴収費	1,870	1,873
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		905,853	889,982
	1 後期高齢者医療広域連合納付 金	905,853	889,982
3 諸支出金		1,009	986
	1 償還金及び還付加算金	1,009	986
歳 出	合 計	935,400	926,200

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-6,694				28,538	
-6,691				26,668	
-3				1,870	
15,871				905,853	
15,871				905,853	
23				1,009	
23				1,009	
9,200				935,400	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			後期高齢者医療保険料	734,096	723,380	10,716
	1		後期高齢者医療保険料	734,096	723,380	10,716
		1	特別徴収保険料	523,502	498,511	24,991
		2	普通徴収保険料	210,594	224,869	-14,275
2			使用料及び手数料	80	80	0
	1		手数料	80	80	0
		2	督促手数料	80	80	0
4			繰入金	200,210	201,749	-1,539
	1		一般会計繰入金	200,210	201,749	-1,539
		1	事務費繰入金	28,458	35,152	-6,694
		2	保険基盤安定繰入金	171,752	166,597	5,155
6			諸収入	1,014	991	23
	1		延滞金、加算金及び過料	5	5	0
		1	延滞金	5	5	0
	2		償還金及び還付加算金	1,009	986	23
		1	保険料還付金	1,009	986	23

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 特別徴収保険料	523,502	1 特別徴収保険料	523,502
1 現年度分普通徴収保険料	209,694	1 現年度分普通徴収保険料	209,694
2 過年度分普通徴収保険料	900	1 過年度分普通徴収保険料	900
1 督促手数料	80	1 督促手数料	80
1 事務費繰入金	28,458	1 事務費繰入金	28,458
1 保険基盤安定繰入金	171,752	1 保険基盤安定繰入金	171,752
1 延滞金	5	1 延滞金	5
1 保険料還付金	1,009	1 保険料還付金	1,009

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 28,538 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 26,668 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 26,668 33,359 -6,691	千円	千円	千円	千円	千円
					26,668	
		(繰入金) 事務費繰入金				26,668

項 2 徴収費

本年度予算額

1,870 千円

1 徴収費	1,870 1,873 -3				1,870	
					1,870	
		(繰入金) 事務費繰入金				1,790
		(手数料) 督促手数料				80

前年度予算額	35,232 千円	比較増減	-6,694 千円
前年度予算額	33,359 千円	比較増減	-6,691 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	10,247		千円
3 職員手当等	5,095	一般管理事務	<8350> 26,668
4 共済費	3,120	2 給料	10,247
10 需用費	139	・一般職 3人	10,247
11 役務費	2,025	3 職員手当等	5,095
13 使用料及び賃借料	7	1 職員手当等	5,095
18 負担金、補助及び交付金	6,035	・一般職 3人	5,095
		4 共済費	3,120
		4 共済費	3,120
		・一般職 3人	3,120
		10 需用費	139
		1 消耗品費	102
		4 印刷製本費	37
		11 役務費	2,025
		1 通信運搬費	2,025
		13 使用料及び賃借料	7
		・有料道路使用料	7
		18 負担金、補助及び交付金	6,035
		1 負担金	6,035
		・広域電算業務	6,035

前年度予算額	1,873 千円	比較増減	-3 千円
--------	----------	------	-------

8 旅費	23		
10 需用費	55	徴収	<8351> 1,870
11 役務費	1,756	8 旅費	23
18 負担金、補助及び交付金	36	1 旅費	23
		10 需用費	55
		4 印刷製本費	55
		11 役務費	1,756
		1 通信運搬費	1,376
		4 手数料	380
		18 負担金、補助及び交付金	36
		1 負担金	36
		・研修会	36

1. 1. 1

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金 本年度予算額 905,853 千円
 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 本年度予算額 905,853 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療広域連合納付金	905,853				905,853	
	889,982					
	15,871				905,853	
						(繰入金) 保険基盤安定繰入金 171,752
						(その他特定財源) 延滞金 5
						(その他特定財源) 過年度分普通徴収保険料 900
						(その他特定財源) 現年度分普通徴収保険料 209,694
						(その他特定財源) 特別徴収保険料 523,502

前年度予算額 889,982 千円 比較増減 15,871 千円
 前年度予算額 889,982 千円 比較増減 15,871 千円

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 905,853		千円
		後期高齢者医療広域連合納付金	<8355> 905,853
		18 負担金、補助及び交付金	905,853
		1 負担金	905,853
		・ 後期高齢者医療保険料	734,101
		・ 保険基盤安定	171,752

2. 1. 1

後期高齢者医療特別会計

款 3 諸支出金

本年度予算額 1,009 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 1,009 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1,009 986 23				1,009	
		(その他特定財源) 保険料還付金				1,009

前年度予算額	986 千円	比較増減	23 千円
前年度予算額	986 千円	比較増減	23 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 1,009		千円
		保険料還付	<8356> 1,009
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 保険料還付金	1,009 1,009

3. 1. 1

後期高齢者医療特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	3	0	10,247	5,095	15,342	3,120	18,462	
前 年 度	3	0	12,330	6,229	18,559	3,885	22,444	
比 較	0	0	-2,083	-1,134	-3,217	-765	-3,982	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	308	0	160	0	0	320	0
	前 年 度	0	370	0	195	0	0	400	0
	比 較	0	-62	0	-35	0	0	-80	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	2,374	1,822	111	0	0	
	前 年 度	0	0	2,932	2,207	125	0	0	
	比 較	0	0	-558	-385	-14	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	3	0	10,247	5,095	15,342	3,120	18,462	
前 年 度	3	0	12,330	6,229	18,559	3,885	22,444	
比 較	0	0	-2,083	-1,134	-3,217	-765	-3,982	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手 当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	308	0	160	0	0	320	0
	前 年 度	0	370	0	195	0	0	400	0
	比 較	0	-62	0	-35	0	0	-80	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	2,374	1,822	111	0	0	
	前 年 度	0	0	2,932	2,207	125	0	0	
	比 較	0	0	-558	-385	-14	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 -2,083	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	181	昇給による増分 平均昇給率 2.49% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 3人
		その他増減分	-2,264	職員異動等による減分 職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-1,134	給与改定に伴う増減分	-42	令和2年度給与改定による減分 実施時期 令和2年12月1日 期末手当の支給率改定等
		その他増減分	-1,092	職員異動等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	283,700
	平均給与月額(円)	304,004
	平均年齢(歳)	36.31
令和 2年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	330,648
	平均給与月額(円)	353,326
	平均年齢(歳)	45.56

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 3年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	33.4
	3 級	1	33.3
	2 級		
	1 級	1	33.3
	計	3	100.0
令和 2年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	33.3
	3 級	2	66.7
	2 級		
	1 級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	3人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和 3年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 3 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

令和3年度伊那市介護保険特別会計予算

令和3年度伊那市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,636,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月26日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		1,365,952
	1 介護保険料	1,365,952
3 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
4 国庫支出金		1,560,760
	1 国庫負担金	1,091,845
	2 国庫補助金	468,915
5 支払基金交付金		1,704,678
	1 支払基金交付金	1,704,678
6 県支出金		954,080
	1 県負担金	901,702
	3 県補助金	52,378
8 サービス収入		36,924
	1 介護予防給付費収入	36,924
10 繰入金		1,004,328
	1 一般会計繰入金	995,509
	2 基金繰入金	8,819
12 諸収入		9,228
	4 雑入	9,228
歳入	合計	6,636,100

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 112,776
	1 総務管理費	54,972
	2 徴収費	4,977
	3 介護認定審査会費	52,129
	4 趣旨普及費	698
2 保険給付費		6,134,004
	1 介護サービス等諸費	5,823,000
	2 介護予防サービス等諸費	172,300
	3 その他諸費	5,104
	4 高額介護サービス等費	115,600
	5 高額医療合算介護サービス等費	18,000
4 地域支援事業費		336,392
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	114,554
	2 一般介護予防事業費	78,069
	3 包括的支援事業諸費	143,351
	4 その他諸費	418
5 介護サービス事業費		44,878
	1 介護予防支援事業費	44,878
7 公債費		50
	1 公債費	50
8 諸支出金		3,000
	1 償還金及び還付加算	3,000
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	6,636,100

令和 3 年 度

伊 那 市 介 護 保 險 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

歳 入 歳 出 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 保険料	
	1 介護保険料
3 使用料及び手数料	
	1 手数料
4 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
5 支払基金交付金	
	1 支払基金交付金
6 県支出金	
	1 県負担金
	3 県補助金
8 サービス収入	
	1 介護予防給付費収入
10 繰入金	
	1 一般会計繰入金
	2 基金繰入金
12 諸収入	
	4 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1,365,952	1,337,405	28,547
1,365,952	1,337,405	28,547
150	150	0
150	150	0
1,560,760	1,540,342	20,418
1,091,845	1,080,725	11,120
468,915	459,617	9,298
1,704,678	1,687,067	17,611
1,704,678	1,687,067	17,611
954,080	943,396	10,684
901,702	891,047	10,655
52,378	52,349	29
36,924	36,924	0
36,924	36,924	0
1,004,328	1,024,919	-20,591
995,509	999,060	-3,551
8,819	25,859	-17,040
9,228	8,797	431
9,228	8,797	431
6,636,100	6,579,000	57,100

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 112,776	千円 122,706
	1 総務管理費	54,972	65,700
	2 徴収費	4,977	5,041
	3 介護認定審査会費	52,129	50,763
	4 趣旨普及費	698	1,202
2 保険給付費		6,134,004	6,067,004
	1 介護サービス等諸費	5,823,000	5,736,100
	2 介護予防サービス等諸費	172,300	194,200
	3 その他諸費	5,104	5,104
	4 高額介護サービス等費	115,600	115,500
	5 高額医療合算介護サービス等費	18,000	16,100
4 地域支援事業費		336,392	333,243
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	114,554	114,682
	2 一般介護予防事業費	78,069	79,946
	3 包括的支援事業諸費	143,351	138,197
	4 その他諸費	418	418
5 介護サービス事業費		44,878	47,997
	1 介護予防支援事業費	44,878	47,997
7 公債費		50	50
	1 公債費	50	50
8 諸支出金		3,000	3,000
	1 償還金及び還付加算	3,000	3,000
9 予備費		5,000	5,000
	1 予備費	5,000	5,000
歳 出	合 計	6,636,100	6,579,000

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-9,930				112,776	
-10,728				54,972	
-64				4,977	
1,366				52,129	
-504				698	
67,000	1,445,996	901,702		3,786,306	
86,900	1,365,843	862,828		3,594,329	
-21,900	44,406	21,536		106,358	
0	1,314	638		3,152	
100	29,794	14,450		71,356	
1,900	4,639	2,250		11,111	
3,149	107,581	48,787		180,024	
-128	25,880	12,939		75,735	
-1,877	18,921	9,460		49,688	
5,154	62,676	26,336		54,339	
0	104	52		262	
-3,119	7,183	3,591		34,104	
-3,119	7,183	3,591		34,104	
0				50	
0				50	
0				3,000	
0				3,000	
0				5,000	
0				5,000	
57,100	1,560,760	954,080		4,121,260	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			保険料	1,365,952	1,337,405	28,547
	1		介護保険料	1,365,952	1,337,405	28,547
		1		第1号被保険者保険料	1,365,952	1,337,405
3			使用料及び手数料	150	150	0
	1		手数料	150	150	0
		2		督促手数料	150	150
4			国庫支出金	1,560,760	1,540,342	20,418
	1		国庫負担金	1,091,845	1,080,725	11,120
		1		介護給付費負担金	1,091,845	1,080,725
	2		国庫補助金	468,915	459,617	9,298
		1		調整交付金	354,151	354,912
	4		保険者機能強化推進交付金	10,000	0	10,000
	5		地域支援介護予防事業交付金	44,905	45,350	-445
	6		地域支援包括の支援事業交付金	59,859	59,355	504
5			支払基金交付金	1,704,678	1,687,067	17,611
	1		支払基金交付金	1,704,678	1,687,067	17,611
		1		介護給付費交付金	1,656,181	1,638,091
	2		地域支援事業支援交付金	48,497	48,976	-479
6			県支出金	954,080	943,396	10,684
	1		県負担金	901,702	891,047	10,655
		1		介護給付費負担金	901,702	891,047
	3		県補助金	52,378	52,349	29

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	1,264,891	1 現年度分特別徴収保険料	1,264,891
2 現年度分普通徴収保険料	99,561	1 現年度分普通徴収保険料	99,561
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,500	1 滞納繰越分普通徴収保険料	1,500
1 督促手数料	150	1 督促手数料	150
1 現年度分	1,091,845	1 介護給付費負担金	1,091,845
1 現年度分	354,151	1 調整交付金	354,151
1 保険者機能強化推進交付金	10,000	1 保険者機能強化推進交付金	10,000
1 現年度分	44,905	1 介護予防事業交付金	44,905
1 現年度分	59,859	1 包括的支援事業交付金	59,859
1 現年度分	1,656,181	1 介護給付費交付金	1,656,181
1 現年度分	48,497	1 地域支援事業支援交付金	48,497
1 現年度分	901,702	1 県介護給付費負担金	901,702

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
6	3	1	地域支援介護予防事業交付金	22,451	22,674	-223
		2	地域支援包括的支援事業交付金	29,927	29,675	252
8			サービス収入	36,924	36,924	0
	1		介護予防給付費収入	36,924	36,924	0
		1	介護予防サービス計画費収入	36,924	36,924	0
10			繰入金	1,004,328	1,024,919	-20,591
	1		一般会計繰入金	995,509	999,060	-3,551
		1	介護給付費繰入金	766,747	758,372	8,375
		2	地域支援介護予防事業費繰入金	22,451	22,674	-223
		3	地域支援包括的支援事業費繰入金	29,927	29,675	252
		4	その他一般会計繰入金	117,668	127,532	-9,864
	5	低所得者保険料軽減繰入金	58,716	60,807	-2,091	
	2		基金繰入金	8,819	25,859	-17,040
1		介護給付費準備基金繰入金	8,819	25,859	-17,040	
12			諸収入	9,228	8,797	431
	4		雑入	9,228	8,797	431
		7	雑入	9,228	8,797	431

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	22,451	1 介護予防事業交付金	22,451
1 現年度分	29,927	1 包括的支援事業交付金	29,927
1 介護予防サービス計画費収入	36,924	1 介護予防サービス計画費収入	36,924
1 現年度分	766,747	1 介護給付費繰入金	766,747
1 現年度分	22,451	1 介護予防事業費繰入金	22,451
1 現年度分	29,927	1 包括的支援事業費繰入金	29,927
1 職員給与費等繰入金	65,457	1 職員給与費等一般管理費繰入金	65,457
2 事務費繰入金	52,129	1 事務費繰入金	52,129
3 地域支援事業事務費繰入金	82	1 事務費繰入金	82
1 現年分	58,716	1 低所得者保険料軽減繰入金	58,716
1 介護給付費準備基金繰入金	8,819	1 介護給付費準備基金繰入金	8,819
1 雑入	9,228	1 雑入	90
		4 在宅サービス等個人負担金	9,138

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 112,776 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 54,972 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 54,972 65,700 -10,728	千円	千円	千円	千円	千円
					54,972	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				54,882
		(諸収入) 雑入				90

項 2 徴収費

本年度予算額 4,977 千円

1 賦課徴収費	4,977 5,041 -64				4,977	
					4,977	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				4,827
		(手数料) 督促手数料				150

前年度予算額	122,706 千円	比較増減	-9,930 千円
前年度予算額	65,700 千円	比較増減	-10,728 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	14,966		千円
3 職員手当等	8,943	一般管理	<7801> 54,972
4 共済費	8,699	2 給料	14,966
8 旅費	47	・一般職 5人	14,966
10 需用費	620	3 職員手当等	8,943
11 役務費	685	1 職員手当等	8,943
13 使用料及び賃借料	387	・一般職 5人	8,943
18 負担金、補助及び交付金	20,625	4 共済費	8,699
		4 共済費	8,699
		・一般職 5人	8,699
		8 旅費	47
		1 旅費	47
		10 需用費	620
		1 消耗品費	451
		4 印刷製本費	149
		6 修繕料	20
		11 役務費	685
		1 通信運搬費	685
		13 使用料及び賃借料	387
		・事務所台帳管理システム使用料ほか	387
		18 負担金、補助及び交付金	20,625
		1 負担金	20,625
		・広域電算業務	20,607
		・研修会	18

前年度予算額	5,041 千円	比較増減	-64 千円
--------	----------	------	--------

10 需用費	134		
11 役務費	2,601	賦課徴収	<7802> 4,977
13 使用料及び賃借料	10	10 需用費	134
18 負担金、補助及び交付金	2,232	1 消耗品費	47
		4 印刷製本費	87
		11 役務費	2,601
		1 通信運搬費	2,035
		4 手数料	566
		13 使用料及び賃借料	10
		・有料道路使用料	10
		18 負担金、補助及び交付金	2,232
		1 負担金	2,232
		・広域電算業務	2,232

1. 1. 1

介護保険特別会計

項 3 介護認定審査会費

本年度予算額

52,129 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源				その他	
目		国庫支出金	県支出金	地方債			
2 認定調査等費	千円 52,129 50,763 1,366	千円	千円	千円	千円	千円 52,129	千円
		(繰入金) 事務費繰入金					52,129

項 4 趣旨普及費

本年度予算額

698 千円

1 趣旨普及費	698 1,202 -504				698		
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金					698

前年度予算額

50,763 千円

比較増減

1,366 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 18,113		千円
3 職員手当等	3,507	介護認定調査等	<7806> 52,129
8 旅費	705	1 報酬	18,113
10 需用費	533	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	18,113 18,113
11 役務費	14,859	3 職員手当等 7 会計年度任用職員職員手当等 ・会計年度任用職員	3,507 3,507 3,507
12 委託料	154	8 旅費	705
13 使用料及び 賃借料	5	1 旅費 5 会計年度任用職員旅費	193 512
18 負担金、補助及び交付 金	14,253	10 需用費 1 消耗品費 4 印刷製本費	533 249 284
		11 役務費 1 通信運搬費 4 手数料	14,859 867 13,992
		12 委託料 ・認定調査業務委託料	154 154
		13 使用料及び賃借料 ・有料道路使用料	5 5
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・上伊那広域連合	14,253 14,253 14,253

前年度予算額

1,202 千円

比較増減

-504 千円

10 需用費	698		
		趣旨普及	<7807> 698
		10 需用費	698
		1 消耗品費	3
		4 印刷製本費	695

1. 3. 2

介護保険特別会計

款 2 保険給付費

本年度予算額 6,134,004 千円

項 1 介護サービス等諸費

本年度予算額 5,823,000 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 居宅介護サービス等給付費	3,377,900	857,907	434,936		2,085,057	
	3,336,600					
	41,300	428,332	207,737		1,025,831	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				332,380
		(国庫支出金) 調整交付金				95,952
		(県支出金) 県介護給付費負担金				207,737
		(繰入金) 介護給付費繰入金				207,737
		(繰入金) 低所得者保険料軽減繰入金				58,716
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				448,713
		(その他特定財源) 介護給付費準備基金繰入金				8,819
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				200,785
		(その他特定財源) 現年度分普通徴収保険料				99,561
		(その他特定財源) 滞納繰越分普通徴収保険料				1,500
		1,134	550		2,716	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				880
		(国庫支出金) 調整交付金				254
		(県支出金) 県介護給付費負担金				550
		(繰入金) 介護給付費繰入金				550
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,188
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				978
		1,804	875		4,321	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,400
		(国庫支出金) 調整交付金				404
		(県支出金) 県介護給付費負担金				875
		(繰入金) 介護給付費繰入金				875
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,890
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,556
		63,068	30,587		151,045	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				48,940
		(国庫支出金) 調整交付金				14,128
		(県支出金) 県介護給付費負担金				30,587
		(繰入金) 介護給付費繰入金				30,587
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				66,069
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				54,389
		52,765	44,450		156,785	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				38,100
		(国庫支出金) 調整交付金				14,665
		(県支出金) 県介護給付費負担金				44,450
		(繰入金) 介護給付費繰入金				31,750
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				68,580
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				56,455

前年度予算額	6,067,004 千円	比較増減	67,000 千円
前年度予算額	5,736,100 千円	比較増減	86,900 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 3,377,900		千円
		居宅介護サービス給付	<7811> 1,661,900
		18 負担金、補助及び交付金	1,661,900
		1 負担金	1,661,900
		・ 居宅介護サービス給付費	1,661,900
		居宅介護福祉用具購入	<7815> 4,400
		18 負担金、補助及び交付金	4,400
		1 負担金	4,400
		・ 居宅介護福祉用具購入費	4,400
		居宅介護住宅改修	<7816> 7,000
		18 負担金、補助及び交付金	7,000
		1 負担金	7,000
		・ 居宅介護住宅改修費	7,000
		居宅介護サービス計画給付	<7817> 244,700
		18 負担金、補助及び交付金	244,700
		1 負担金	244,700
		・ 居宅介護サービス計画給付費	244,700
		特定入所者介護サービス	<7827> 254,000
		18 負担金、補助及び交付金	254,000
		1 負担金	254,000
		・ 特定入所者介護サービス費	254,000

2. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1		310,804	150,737		744,359	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				241,180
		(国庫支出金) 調整交付金				69,624
		(県支出金) 県介護給付費負担金				150,737
		(繰入金) 介護給付費繰入金				150,737
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				325,593
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				268,029
2 施設介護サービス給付費	2,445,100	507,936	427,892		1,509,272	
	2,399,500					
	45,600					
		507,936	427,892		1,509,272	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				366,765
		(国庫支出金) 調整交付金				141,171
		(県支出金) 県介護給付費負担金				427,892
		(繰入金) 介護給付費繰入金				305,637
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				660,177
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				543,458

項 2 介護予防サービス等諸費

本年度予算額 172,300 千円

1 介護予防サービス等給付費	本年度予算額	本年度予算額				
	172,300	44,406	21,536		106,358	
	194,200					
	-21,900					
		34,639	16,800		82,961	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				26,880
		(国庫支出金) 調整交付金				7,759
		(県支出金) 県介護給付費負担金				16,800
		(繰入金) 介護給付費繰入金				16,800
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				36,288
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				29,873
		412	200		988	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				320
		(国庫支出金) 調整交付金				92
		(県支出金) 県介護給付費負担金				200
		(繰入金) 介護給付費繰入金				200
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				432
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				356
		1,314	637		3,149	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,020
		(国庫支出金) 調整交付金				294
		(県支出金) 県介護給付費負担金				637
		(繰入金) 介護給付費繰入金				637
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,377
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,135

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		地域密着型介護サービス給付	<7836> 1,205,900
		18 負担金、補助及び交付金	1,205,900
		1 負担金	1,205,900
		・地域密着型介護サービス給付費	1,205,900
18 負担金、補助及び交付金	2,445,100		
		施設介護サービス給付	<7813> 2,445,100
		18 負担金、補助及び交付金	2,445,100
		1 負担金	2,445,100
		・施設介護サービス給付費	2,445,100

前年度予算額 194,200 千円 比較増減 -21,900 千円

18 負担金、補助及び交付金	172,300		
		介護予防サービス給付	<7821> 134,400
		18 負担金、補助及び交付金	134,400
		1 負担金	134,400
		・介護予防サービス給付費	134,400
		介護予防福祉用具購入	<7823> 1,600
		18 負担金、補助及び交付金	1,600
		1 負担金	1,600
		・介護予防福祉用具購入費	1,600
		介護予防住宅改修	<7824> 5,100
		18 負担金、補助及び交付金	5,100
		1 負担金	5,100
		・介護予防住宅改修費	5,100

2. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1		6,469	3,137		15,494	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				5,020
		(国庫支出金) 調整交付金				1,449
		(県支出金) 県介護給付費負担金				3,137
		(繰入金) 介護給付費繰入金				3,137
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				6,777
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				5,580
		103	50		247	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				80
		(国庫支出金) 調整交付金				23
		(県支出金) 県介護給付費負担金				50
		(繰入金) 介護給付費繰入金				50
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				108
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				89
		1,469	712		3,519	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,140
		(国庫支出金) 調整交付金				329
		(県支出金) 県介護給付費負担金				712
		(繰入金) 介護給付費繰入金				712
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,539
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,268

項 3 その他諸費

本年度予算額

5,104 千円

1 審査支払手数料	5,104	1,314	638		3,152	
	5,104					
	0	1,314	638		3,152	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,020
		(国庫支出金) 調整交付金				294
		(県支出金) 県介護給付費負担金				638
		(繰入金) 介護給付費繰入金				638
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,378
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,136

項 4 高額介護サービス等費

本年度予算額

115,600 千円

1 高額介護サービス等費	115,600	29,794	14,450		71,356	
	115,500					
	100	29,794	14,450		71,356	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				23,120
		(国庫支出金) 調整交付金				6,674

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		介護予防サービス計画給付	<7825> 25,100
		18 負担金、補助及び交付金	25,100
		1 負担金	25,100
		・ 介護予防サービス計画給付費	25,100
		特定入所者介護予防サービス	<7829> 400
		18 負担金、補助及び交付金	400
		1 負担金	400
		・ 特定入所者介護予防サービス費	400
		地域密着型介護予防サービス給付	<7838> 5,700
		18 負担金、補助及び交付金	5,700
		1 負担金	5,700
		・ 地域密着型介護予防サービス給付費	5,700

前年度予算額 5,104 千円 比較増減 0 千円

11 役務費	5,104		
		審査支払手数料	<7831> 5,104
		11 役務費	5,104
		4 手数料	5,104

前年度予算額 115,500 千円 比較増減 100 千円

18 負担金、補助及び交付金	115,600		
		高額介護（介護予防）サービス	<7833> 115,600
		18 負担金、補助及び交付金	115,600

2. 2. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			(国庫支出金)	県介護給付費負担金			14,450
			(繰入金)	介護給付費繰入金			14,450
			(その他特定財源)	介護給付費交付金			31,212
			(その他特定財源)	現年度分特別徴収保険料			25,694

項 5 高額医療合算介護サービス等費

本年度予算額

18,000 千円

1 高額医療合算介護サービス等費	18,000	4,639	2,250		11,111	
	16,100					
	1,900					
		4,639	2,250		11,111	
			(国庫支出金)	介護給付費負担金		3,600
			(国庫支出金)	調整交付金		1,039
			(県支出金)	県介護給付費負担金		2,250
			(繰入金)	介護給付費繰入金		2,250
			(その他特定財源)	介護給付費交付金		4,860
			(その他特定財源)	現年度分特別徴収保険料		4,001

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 負担金	115,600
		・ 高額介護（介護予防）サービス費	115,600

前年度予算額 16,100 千円 比較増減 1,900 千円

18 負担金、補助及び交付金	18,000		
		高額医療合算介護（介護予防）サービス	<7846> 18,000
		18 負担金、補助及び交付金	18,000
		1 負担金	18,000
		・ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費	18,000

2. 4. 1

介護保険特別会計

款 4 地域支援事業費

本年度予算額 336,392 千円

項 1 介護予防・生活支援サービス事業費

本年度予算額 114,554 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	103,059	25,683	12,841		64,535	
	103,246					
	-187					
		6,637	3,318		16,593	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金 6,637				
		(県支出金) 介護予防事業交付金 3,318				
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金 3,318				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 6,108				
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金 7,167				
		19,046	9,523		47,942	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金 19,046				
		(県支出金) 介護予防事業交付金 9,523				
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金 9,523				
		(諸収入) 在宅サービス等個人負担金 325				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 17,524				
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金 20,570				
2 介護予防ケアマネジメント事業費	11,495	197	98		11,200	
	11,436					
	59					
		197	98		11,200	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金 197				
		(県支出金) 介護予防事業交付金 98				
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金 98				
		(その他特定財源) 介護予防サービス計画費収入 10,704				
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 185				
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金 213				

前年度予算額	333,243 千円	比較増減	3,149 千円
前年度予算額	114,682 千円	比較増減	-128 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 2,405		千円
7 報償費	990	訪問型サービス（第1号訪問）等	<7861> 26,548
8 旅費	208	18 負担金、補助及び交付金	26,548
10 需用費	63	1 負担金	25,960
12 委託料	2,001	・訪問型サービス事業ほか	25,960
18 負担金、補助及び交付金	97,392	2 補助金	588
		・住民主体サービス事業	588
		通所型サービス（第1号通所）	<7862> 76,511
		1 報酬	2,405
		5 会計年度任用職員報酬	2,405
		・会計年度任用職員報酬	2,405
		7 報償費	990
		1 報償金及び賞賜金	990
		・健康運動指導士報償ほか	990
		8 旅費	208
		1 旅費	27
		5 会計年度任用職員旅費	181
		10 需用費	63
		1 消耗品費	33
		6 修繕料	30
		12 委託料	2,001
		・通所型サービス事業委託料ほか	2,001
		18 負担金、補助及び交付金	70,844
		1 負担金	69,844
		・通所型サービス事業ほか	69,844
		2 補助金	1,000
		・住民主体サービス事業	1,000
12 委託料	5,101		
18 負担金、補助及び交付金	6,394	介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援）	<7863> 11,495
		12 委託料	5,101
		・ケアプラン作成業務委託料	5,101
		18 負担金、補助及び交付金	6,394
		1 負担金	6,394
		・介護予防ケアマネジメント	6,394

4. 1. 1

介護保険特別会計

前年度予算額

79,946 千円

比較増減

-1,877 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 7,386		千円
2 給料	13,931	一般介護予防事業	<7860> 78,069
3 職員手当等	8,012	1 報酬	7,386
4 共済費	5,554	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	7,386 7,386
7 報償費	383	2 給料 ・一般職 4人	13,931 13,931
8 旅費	304	3 職員手当等 1 職員手当等 ・一般職 4人	8,012 6,919 6,919
10 需用費	470	7 会計年度任用職員職員手当等 ・会計年度任用職員	1,093 1,093
11 役務費	484	4 共済費 4 共済費 ・一般職 4人	5,554 5,554 5,554
12 委託料	38,475	7 報償費 1 報償金及び賞賜金 ・健康運動指導士報償ほか	383 383 383
13 使用料及び 賃借料	31	8 旅費 1 旅費	304 99
18 負担金、補 助及び交付 金	2,972	5 会計年度任用職員旅費	205
27 繰出金	67	10 需用費 1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料	470 369 3 62 36
		11 役務費 1 通信運搬費 6 保険料	484 411 73
		12 委託料 ・脳いきいき教室委託料 ・いな介護支援ボランティアポイント事業委託料ほか	38,475 34,959 3,516
		13 使用料及び賃借料 ・有料道路使用料	31 31
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・研修会 2 補助金 ・地域介護予防活動支援事業	2,972 10 10 2,962 2,962
		27 繰出金 ・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	67 67

4. 2. 1

介護保険特別会計

項 3 包括的支援事業諸費

本年度予算額

143,351 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
	前年度予算額	特定財源				
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 包括的支援事業費	110,759	52,608	21,304		36,847	
	105,578					
	5,181					
		24,006	12,003		26,427	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				24,006
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				12,003
		(繰入金) 事務費繰入金				82
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				12,003
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				14,342
		2,506	803		864	

前年度予算額

138,197 千円

比較増減

5,154 千円

節		明	
区分	金額	説	明
1 報酬	千円 15,877		千円
2 給料	25,855	包括的支援	<7870> 62,436
3 職員手当等	16,684	1 報酬	13,214
4 共済費	8,874	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	13,214 13,214
7 報償費	1,400	2 給料 ・一般職 6人	21,937 21,937
8 旅費	735	3 職員手当等 1 職員手当等 ・一般職 6人	14,245 11,949 11,949
10 需用費	1,744	7 会計年度任用職員職員手当等 ・会計年度任用職員	2,296 2,296
11 役務費	735	4 共済費	7,668
12 委託料	36,609	4 共済費 ・一般職 6人	7,668 7,668
13 使用料及び 賃借料	677	7 報償費 1 報償金及び賞賜金 ・講師報償ほか	345 345 345
17 備品購入費	1,174	8 旅費	603
18 負担金、補助及び交付金	313	1 旅費	338
26 公課費	82	5 会計年度任用職員旅費	265
		10 需用費	1,539
		1 消耗品費	301
		2 燃料費	702
		3 食糧費	2
		4 印刷製本費	44
		6 修繕料	490
		11 役務費	706
		1 通信運搬費	368
		4 手数料	49
		6 保険料	289
		13 使用料及び賃借料 ・介護保険システム使用料 ・有料道路使用料	665 665 10
		17 備品購入費 ・公用車ほか	1,174 1,174
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・研修会ほか	258 258 258
		26 公課費 ・自動車重量税	82 82
		在宅医療・介護連携推進	<7868> 4,173

4. 3. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源	
			特定財源					
目	比較増減	前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			千円	千円	千円	千円		千円
1		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			(国庫支出金) 保険者機能強化推進交付金				900	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				1,606	
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				803	
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				803	
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				61	
				20,098	6,549		7,376	
				(国庫支出金) 保険者機能強化推進交付金				7,000
				(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				13,098
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				6,549	
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				6,549	
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				827	
			5,952	1,926		2,128		
			(国庫支出金) 保険者機能強化推進交付金				2,100	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				3,852	
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				1,926	
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				1,926	
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				202	

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 報酬	2,663
		5 会計年度任用職員報酬	2,663
		・会計年度任用職員報酬	2,663
		3 職員手当等	509
		7 会計年度任用職員職員手当等	509
		・会計年度任用職員	509
		7 報償費	720
		1 報償金及び賞賜金	720
		・在宅医療・介護連携推進協議会委員報償	660
		・講師報償	60
		8 旅費	62
		1 旅費	38
		5 会計年度任用職員旅費	24
		10 需用費	191
		1 消耗品費	17
		3 食糧費	6
		4 印刷製本費	168
		11 役務費	22
		1 通信運搬費	22
		13 使用料及び賃借料	6
		・有料道路使用料	6
		生活支援体制整備	<7878> 34,023
		7 報償費	225
		1 報償金及び賞賜金	225
		・協議体委員報償	225
		8 旅費	38
		1 旅費	38
		10 需用費	4
		1 消耗品費	4
		11 役務費	7
		1 通信運搬費	7
		12 委託料	33,734
		・生活支援体制整備事業委託料	33,734
		18 負担金、補助及び交付金	15
		1 負担金	15
		・研修会	15
		認知症総合支援	<7879> 10,006
		2 給料	3,918
		・一般職 1人	3,918
		3 職員手当等	1,930
		1 職員手当等	1,930
		・一般職 1人	1,930
		4 共済費	1,206

4. 3. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			46	23		52	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				46
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				23
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				23
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				29
2 任意事業		32,592	10,068	5,032		17,492	
		32,619					
		-27	54	27		61	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				54
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				27
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				27
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				34
			53	26		60	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				53
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				26
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				26
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				34
			463	231		510	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				463
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				231
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				231

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		4 共済費	1,206
		・一般職 1人	1,206
		8 旅費	27
		1 旅費	27
		10 需用費	10
		1 消耗品費	10
		12 委託料	2,875
		・認知症初期集中支援チーム運営委託料	2,875
		18 負担金、補助及び交付金	40
		1 負担金	40
		・研修会	40
		地域ケア会議推進	<7869> 121
		7 報償費	110
		1 報償金及び賞賜金	110
		・地域ケア会議委員報償ほか	110
		8 旅費	5
		1 旅費	5
		13 使用料及び賃借料	6
		・有料道路使用料	6
1 報酬	2,198		
7 報償費	635	介護給付等費用適正化	<7871> 142
8 旅費	120	7 報償費	125
10 需用費	469	1 報償金及び賞賜金	125
		・プランチェック業務報償	125
11 役務費	494	10 需用費	9
		4 印刷製本費	9
12 委託料	10,844	11 役務費	8
		1 通信運搬費	8
13 使用料及び賃借料	52	家族介護支援	<7872> 139
18 負担金、補助及び交付金	3,836	7 報償費	90
		1 報償金及び賞賜金	90
		・認知症医療相談医師報償ほか	90
19 扶助費	13,944	18 負担金、補助及び交付金	49
		2 補助金	49
		・認知症高齢者賠償事故補償保険加入	49
		成年後見制度利用支援	<7873> 1,204
		11 役務費	220
		1 通信運搬費	20

4. 3. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				279
			4,199	2,099		11,041	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				4,199
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				2,099
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				2,099
			(諸収入) 在宅サービス等個人負担金				6,430
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				2,512
			5,042	2,521		5,535	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				5,042
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				2,521
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				2,521
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				3,014
			257	128		285	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				257
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				128
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				128
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				157

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		4 手数料	200
		19 扶助費	984
		・ 成年後見制度利用支援事業	984
		地域自立生活支援	<7875> 17,339
		1 報酬	2,198
		5 会計年度任用職員報酬	2,198
		・ 会計年度任用職員報酬	2,198
		8 旅費	50
		5 会計年度任用職員旅費	50
		10 需用費	323
		1 消耗品費	73
		2 燃料費	34
		3 食糧費	9
		5 光熱水費	182
		6 修繕料	25
		11 役務費	146
		1 通信運搬費	98
		4 手数料	48
		12 委託料	10,844
		・ 食の自立支援事業委託料	10,844
		13 使用料及び賃借料	52
		・ ケーブルテレビ使用料ほか	52
		18 負担金、補助及び交付金	3,726
		2 補助金	3,726
		・ 高齢者グループホーム利用者負担軽減制度事業	3,726
		介護自立支援	<7881> 13,098
		10 需用費	45
		4 印刷製本費	45
		11 役務費	93
		1 通信運搬費	93
		19 扶助費	12,960
		・ 紙おむつ等購入券交付事業	12,960
		高齢者自立生活支援	<7882> 670
		7 報償費	420
		1 報償金及び賞賜金	420
		・ 介護相談員報償ほか	420
		8 旅費	70
		1 旅費	70
		10 需用費	92
		1 消耗品費	92
		11 役務費	27

4. 3. 2

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2							

項 4 その他諸費

本年度予算額

418 千円

1 審査支払手数料	418	104	52		262	
	418					
	0	104	52		262	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				104
		(県支出金) 介護予防事業交付金				52
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				52
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				98
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				112

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 通信運搬費	27
		18 負担金、補助及び交付金	61
		1 負担金	61
		・ 研修会	61

前年度予算額 418 千円 比較増減 0 千円

11 役務費	418		
		審査支払手数料 (総合事業)	<7866> 418
		11 役務費	418
		4 手数料	418

4. 3. 2

介護保険特別会計

款 5 介護サービス事業費

本年度予算額 44,878 千円

項 1 介護予防支援事業費

本年度予算額 44,878 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護予防支援事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	44,878	7,183	3,591		34,104	
	47,997					
	-3,119					
		7,183	3,591		34,104	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				7,183
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				3,591
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				3,591
		(その他特定財源) 介護予防サービス計画費収入				26,220
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				4,293

前年度予算額	47,997 千円	比較増減	-3,119 千円
前年度予算額	47,997 千円	比較増減	-3,119 千円

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 10,246		千円
2 給料	7,539	指定介護予防支援	<7880> 44,878
3 職員手当等	6,003	1 報酬	10,246
4 共済費	4,494	5 会計年度任用職員報酬	10,246
8 旅費	208	・会計年度任用職員報酬	10,246
10 需用費	50	2 給料	7,539
11 役務費	11	・一般職 2人	7,539
12 委託料	15,451	3 職員手当等	6,003
13 使用料及び 賃借料	746	1 職員手当等	4,047
17 備品購入費	60	・一般職 2人	4,047
18 負担金、補助及び交付 金	70	7 会計年度任用職員職員手当等	1,956
		・会計年度任用職員	1,956
		4 共済費	4,494
		4 共済費	4,494
		・一般職 2人	4,494
		8 旅費	208
		5 会計年度任用職員旅費	208
		10 需用費	50
		6 修繕料	50
		11 役務費	11
		1 通信運搬費	11
		12 委託料	15,451
		・介護予防支援計画作成業務委託料	15,451
		13 使用料及び賃借料	746
		・介護保険システム使用料	654
		・有料道路使用料ほか	92
		17 備品購入費	60
		・情報機器備品	60
		18 負担金、補助及び交付金	70
		1 負担金	70
		・研修会	70

5. 1. 1

介護保険特別会計

款 7 公債費

本年度予算額 50 千円

項 1 公債費

本年度予算額 50 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 利子	千円 50 50 0	千円	千円	千円	千円 50 50	千円
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				50

前年度予算額 50 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 50 千円 比較増減 0 千円

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 50		千円
		一時借入金利子	<7845> 50
		22 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	50 50

7. 1. 2

介護保険特別会計

款 8 諸支出金

本年度予算額 3,000 千円

項 1 償還金及び還付加算

本年度予算額 3,000 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	千円 3,000 3,000 0	千円	千円	千円	千円 3,000 3,000	千円 3,000
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				3,000

前年度予算額	3,000 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	3,000 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 3,000		千円
		第1号被保険者保険料還付	<7851> 3,000
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 第1号被保険者保険料還付金	3,000 3,000

8. 1. 1

介護保険特別会計

款 9 予備費

本年度予算額 5,000 千円

項 1 予備費

本年度予算額 5,000 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減					
	1 予備費	千円 5,000 5,000 0	千円	千円	千円	千円 5,000 5,000	千円
			(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				5,000

前年度予算額 5,000 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 5,000 千円 比較増減 0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <7849> 5,000

9. 1. 1

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	46	56,225	62,291	43,149	161,665	27,621	189,286	
前 年 度	43	52,005	66,069	43,822	161,896	28,904	190,800	
比 較	3	4,220	-3,778	-673	-231	-1,283	-1,514	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,434	1,913	858	672	0	0	1,550	0
	前 年 度	996	2,014	894	829	0	0	1,750	0
	比 較	438	-101	-36	-157	0	0	-200	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	本 年 度	0	0	24,125	11,140	917	540	0	
	前 年 度	0	0	24,197	11,700	902	540	0	
	比 較	0	0	-72	-560	15	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	18	0	62,291	33,788	96,079	19,549	115,628	
前 年 度	18	0	66,069	35,390	101,459	20,672	122,131	
比 較	0	0	-3,778	-1,602	-5,380	-1,123	-6,503	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,434	1,913	858	672	0	0	1,550	0
	前 年 度	996	2,014	894	829	0	0	1,750	0
	比 較	438	-101	-36	-157	0	0	-200	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	本 年 度	0	0	14,764	11,140	917	540	0	
	前 年 度	0	0	15,765	11,700	902	540	0	
	比 較	0	0	-1,001	-560	15	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	28	56,225	0	9,361	65,586	8,072	73,658	
前 年 度	25	52,005	0	8,432	60,437	8,232	68,669	
比 較	3	4,220	0	929	5,149	-160	4,989	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	本 年 度	0	0	9,361	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	8,432	0	0	0	0	
	比 較	0	0	929	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	千円	説 明	備 考
給 料	千円 -3,778	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,108	昇給による増分	平均昇給率 1.93% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 18人
		その他増減分	-4,886	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 18人 0人 18人 前年度 18人 0人 18人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-673	給与改定に伴う増減分	-266	令和2年度給与改定による減分	実施時期 令和2年12月1日 期末手当の支給率改定等
		その他増減分	-407	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,022
	平均給与月額(円)	338,950
	平均年齢(歳)	40.04
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,750
	平均給与月額(円)	340,614
	平均年齢(歳)	40.67

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日 現 在	7級		
	6級		
	5級	1	5.6
	4級	2	11.1
	3級	11	61.1
	2級	2	11.1
	1級	2	11.1
	計	18	100.0
令和2年 1月1日 現 在	7級		
	6級		
	5級	1	5.6
	4級	3	16.6
	3級	11	61.1
	2級	1	5.6
	1級	2	11.1
	計	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	18	18	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	17	17	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	18人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 3 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

令和3年度伊那市営駐車場事業特別会計予算

令和3年度伊那市営駐車場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月26日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 諸収入		22,000
	1 雑入	22,000
歳入合計		22,000

歳 出

款	項	金 額
1 経営管理費		千円 21,600
	1 総務管理費	21,600
2 予備費		400
	1 予備費	400
歳 出	合 計	22,000

令和 3 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括
(歳 入)

款	項
5 諸収入	
	1 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円 22,000	千円 22,000	千円 0
22,000	22,000	0
22,000	22,000	0

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 経営管理費		千円 21,600	千円 21,600
	1 総務管理費	21,600	21,600
2 予備費		400	400
	1 予備費	400	400
歳 出	合 計	22,000	22,000

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
0				21,600	
0				21,600	
0				400	
0				400	
0				22,000	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
5			諸収入	22,000	22,000	0
	1		雑入	22,000	22,000	0
		1	雑入	22,000	22,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	22,000	1 指定管理納付金	22,000

3. 歳 出

款 1 経営管理費

本年度予算額 21,600 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 21,600 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	21,600				21,600	
	21,600				21,600	
	0					
		(その他特定財源) 指定管理納付金				21,600

前年度予算額 21,600 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 21,600 千円 比較増減 0 千円

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	千円 516		千円
11 役務費	104	経営管理	<8301> 21,600
14 工事請負費	10,300	10 需用費	516
18 負担金、補助及び交付金	8,536	6 修繕料	516
		11 役務費	104
		6 保険料	104
27 繰出金	2,144	14 工事請負費	10,300
		・ 駐車場機器更新工事	10,300
		18 負担金、補助及び交付金	8,536
		1 負担金	8,536
		・ 再開発ビル共益費	8,430
		・ いなっせ管理組合ほか	106
		27 繰出金	2,144
		・ 一般会計繰出金	2,144

1. 1. 1

款 2 予備費

本年度予算額 400 千円

項 1 予備費

本年度予算額 400 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	400				400	
	400					
	0				400	
		(その他特定財源) 指定管理納付金				400

前年度予算額 400 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 400 千円 比較増減 0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <8302> 400

2. 1. 1

令和 3 年 度

伊 那 市 公 有 財 産 管 理 活 用 事 業 特 別 会 計 予 算

令和 3 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算

令和 3 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 205,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 2 6 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
2 繰入金		千円 205,200
	1 基金繰入金	205,200
歳入	合計	205,200

歳 出

款	項	金 額
1 公有財産管理活用費		千円 204,700
	1 公有財産管理活用費	204,700
2 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		205,200

令和 3 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算事項別明細書

1. 総 括
(歳 入)

款	項
2 繰入金	
	1 基金繰入金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円 205,200	千円 115,300	千円 89,900
205,200	115,300	89,900
205,200	115,300	89,900

(歳 出)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 公有財産管理活用費		千円 204,700	千円 114,800
	1 公有財産管理活用費	204,700	114,800
2 予備費		500	500
	1 予備費	500	500
歳 出	合 計	205,200	115,300

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
89,900				204,700	
89,900				204,700	
0				500	
0				500	
89,900				205,200	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
2			繰入金	205,200	115,300	89,900
	1		基金繰入金	205,200	115,300	89,900
		1	基金繰入金	205,200	115,300	89,900

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地取得基金繰入金	205,200	1 土地取得基金繰入金	205,200

3. 歳 出

款 1 公有財産管理活用費 本年度予算額 204,700 千円
 項 1 公有財産管理活用費 本年度予算額 204,700 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公有財産管理活用費	204,700				204,700	
	114,800					
	89,900					
		(繰入金) 土地取得基金繰入金				204,700

前年度予算額	114,800 千円	比較増減	89,900 千円
前年度予算額	114,800 千円	比較増減	89,900 千円

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	千円 782		千円
12 委託料	1,600	公有財産管理活用	<8401> 204,700
14 工事請負費	202,318	11 役務費	782
		4 手数料	782
		12 委託料	1,600
		・登記業務委託料	1,600
		14 工事請負費	202,318
		・用地造成工事	202,318

1. 1. 1

款 2 予備費

本年度予算額 500 千円

項 1 予備費

本年度予算額 500 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500 500 0	千円	千円	千円	千円 500 500	千円
		(繰入金) 土地取得基金繰入金				500

前年度予算額 500 千円 比較増減 0 千円
 前年度予算額 500 千円 比較増減 0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <8409> 500

2. 1. 1

令和 3 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和3年度伊那市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度伊那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	31,587 件	
(2) 年 間 総 給 水 量	6,804,000 m ³	
(3) 一 日 平 均 給 水 量	18,641 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設及び布設替	281,348 千円
	機 械 及 び 装 置	39,438 千円
	第 8 次 整 備 事 業	24,420 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,648,900 千円
第1項 営業収益	1,401,552 千円
第2項 営業外収益	247,338 千円
第3項 特別利益	10 千円
第2款 簡易水道事業収益	177,900 千円
第1項 営業収益	67,651 千円
第2項 営業外収益	110,249 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,501,300 千円
第1項 営業費用	1,369,573 千円
第2項 営業外費用	125,727 千円
第3項 特別損失	4,000 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円
第2款 簡易水道事業費用	183,400 千円
第1項 営業費用	169,827 千円

第2項	営業外費用	12,073千円
第3項	特別損失	500千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 581,000 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,880 千円、当年度分損益勘定留保資金 449,614 千円及び減債積立金 107,506 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	313,300千円
第1項	企業債	206,100千円
第4項	分担金及び負担金	95,850千円
第5項	補助金	11,350千円
第2款	簡易水道事業資本的収入	70,700千円
第1項	企業債	19,500千円
第4項	分担金及び負担金	404千円
第5項	補助金	50,796千円

支 出

第1款	資本的支出	838,000千円
第1項	建設改良費	335,849千円
第2項	第8次整備事業	24,420千円
第3項	企業債償還金	476,731千円
第6項	予備費	1,000千円
第2款	簡易水道事業資本的支出	127,000千円
第1項	建設改良費	32,810千円
第3項	企業債償還金	93,190千円
第6項	予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
窓口等業務委託（水道事業）	令和4年度～令和8年度	163,128千円
スマートフォン検針委託（水道事業）	令和4年度～令和8年度	3,564千円
窓口等業務委託（簡易水道事業）	令和4年度～令和8年度	6,526千円
スマートフォン検針委託（簡易水道事業）	令和4年度～令和8年度	143千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業	千円 206,100	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金についてはそ の貸付条件により、銀行 その他の場合には、その 債権者と協定する。ただ し、企業財政その他の都 合により繰上償還又は 低利に借り換えするこ とができる。
簡易水道事業	千円 9,800			
過疎対策事業	千円 9,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 171,780千円

(2) 交 際 費 20千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 第6次拡張事業先行投資ほか 120,542千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は14,999千円と定める。

令和 3 年 2 月 26 日

伊那市長 白 鳥 孝

令和 3 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和3年度 水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 水道事業収益		1,648,900	1,669,900	△ 21,000
1 営業収益		1,401,552	1,416,207	△ 14,655
	1 給水収益	1,369,242	1,386,675	△ 17,433
	3 その他の営業収益	32,310	29,532	2,778
2 営業外収益		247,338	253,683	△ 6,345
	1 受取利息及び配当金	45	70	△ 25
	4 他会計補助金	11,575	12,325	△ 750
	5 長期前受金戻入	234,559	240,093	△ 5,534
	8 雑収益	1,159	1,195	△ 36
3 特別利益		10	10	0
	2 過年度損益修正益	10	10	0
2 簡易水道事業収益		177,900	178,900	△ 1,000
1 営業収益		67,651	72,531	△ 4,880
	1 給水収益	67,190	72,070	△ 4,880
	3 その他の営業収益	461	461	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	1,369,242	1. 水道料金 ・水道料金 1,369,242
1 材料売却収益	1,040	1. 材料売却収益 ・メーター等売却収入 1,040
2 手数料	12,343	1. 手数料 12,343 ・検査手数料 6,640 ・開栓手数料ほか 5,703
3 他会計負担金	18,039	1. 他会計負担金 18,039 ・消火栓維持管理費 3,000 ・消火栓修理費 2,000 ・下水道事務負担金 13,039
4 雑収益	888	1. 雑収益 888 ・工業用水使用料金
1 預金利息	45	1. 預金利息 45 ・預金利息
1 一般会計補助金	11,575	1. 一般会計補助金 11,575 ・第6次拡張事業の先行投資分 1,900 ・庁舎建設分 4,561 ・北新無水源簡水事業補填分ほか 5,114
1 長期前受金戻入	234,559	1. 長期前受金戻入 234,559 ・長期前受金戻入
3 その他雑収益	1,159	1. その他雑収益 1,159 ・水道施設破損補償費ほか
1 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 10 ・過年度損益修正益
1 水道料金	67,190	1. 水道料金 67,190 ・水道料金
2 手数料	412	1. 手数料 412 ・検査手数料 96 ・開栓手数料ほか 316
4 雑収益	49	1. 雑収益 49 ・余水使用料金

水道事業会計

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2 営業外収益		110,249	106,369	3,880
	4 他会計補助金	58,171	54,064	4,107
	5 長期前受金戻入	51,996	52,193	△ 197
	8 雑収益	82	112	△ 30

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計補助金	58,171	1. 一般会計補助金 58,171 ・赤字補填分（現金収支不足分のみ） 27,747 ・高料金対策繰入金ほか 30,424
1 長期前受金戻入	51,996	1. 長期前受金戻入 51,996 ・長期前受金戻入
3 その他雑収益	82	1. その他雑収益 82 ・水道施設破損補償費ほか

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 水道事業費用		1,501,300	1,539,000	△ 37,700
1 営業費用		1,369,573	1,397,292	△ 27,719
	1 原水及び浄水費	450,167	451,522	△ 1,355

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	11,679	1. 給料 ・一般職 3.5人	11,679
2 手当	4,417	1. 職員手当 ・一般職 3.5人	4,417
3 賞与引当金繰入額	1,244	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	1,244
5 報酬	745	1. 報酬 ・会計年度任用職員報酬	745
6 法定福利費	3,499	1. 法定福利費 ・一般職 3.5人 ・会計年度任用職員 1人	3,499 3,248 251
9 旅費	23	1. 旅費 ・会計年度任用職員旅費	23
12 備用品費	294	1. 備用品費 ・施設管理用消耗品ほか	294
13 燃料費	663	1. 燃料費 ・車両用燃料	663
14 光熱水費	1,014	1. 光熱水費 ・計装装置電気料ほか	1,014
18 委託料	7,670	1. 委託料 ・水道施設管理等業務委託料 ・汚泥処理業務委託料 ・水源管理等委託料ほか	7,670 3,177 2,310 2,183
19 手数料	44	1. 手数料 ・廃材処理手数料ほか	44
20 賃借料	938	1. 賃借料 ・土地借上料ほか	938
21 修繕費	2,185	1. 修繕費 ・浄水施設修繕料ほか	2,185
25 動力費	5,012	1. 動力費 ・浄水施設動力用電気料	5,012
26 薬品費	1,202	1. 薬品費 ・浄水用薬品費	1,202
30 負担金	12,175	1. 負担金 ・水質検査負担金（上伊那圏域水道水質 管理協議会）	12,175
32 受水費	396,969	1. 受水費 ・受水費（上伊那広域水道用水企業 団）	396,969
37 保険料	106	1. 保険料 ・自動車保険料	106
38 公課費	16	1. 公課費 ・自動車重量税	16
41 その他引当金繰入額	272	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	272

水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
	2 配水及び給水費	157,710	174,054	△ 16,344

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	16,839	1. 給料 ・一般職 4.75人	16,839
2 手当	7,216	1. 職員手当 ・一般職 4.75人	7,216
3 賞与引当金繰入額	2,499	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	2,499
6 法定福利費	5,022	1. 法定福利費 ・一般職 4.75人	5,022
10 報償費	1,700	1. 報償費 ・水道修理休日当番報償ほか	1,700
12 備用品費	1,486	1. 備用品費 ・施設管理用消耗品ほか	1,486
13 燃料費	211	1. 燃料費 ・車両用燃料	211
14 光熱水費	1,497	1. 光熱水費 ・計装装置電気料ほか	1,497
15 印刷製本費	20	1. 印刷製本費 ・印刷製本費	20
16 通信運搬費	2,519	1. 通信運搬費 ・制御用専用回線料ほか	2,519
18 委託料	9,340	1. 委託料 ・漏水調査業務委託料 1,812 ・配水施設草刈委託料 987 ・上下水道地図情報システム更新・保守業務委託料 4,512 ・遠方監視業務委託料 1,242 ・電気保安管理業務委託料ほか 787	9,340
19 手数料	2	1. 手数料 ・電波利用料	2
20 賃借料	806	1. 賃借料 ・土地借上料 395 ・重機借上料ほか 411	806
21 修繕費	74,648	1. 修繕費 ・検満メーター取替 23,559 ・車両修繕 572 ・配水施設修繕ほか 40,241 2. 量水器 10,276	74,648
25 動力費	32,112	1. 動力費 ・送配水施設動力用電気料	32,112
28 材料費	1,000	1. 材料費 ・配水管等施設修繕用資材 2. 材料費（直購入） 300	1,000
37 保険料	182	1. 保険料 ・自動車保険料	182
38 公課費	91	1. 公課費 ・自動車重量税	91

水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	4 業務費	52,354	50,627	1,727
	5 総係費	71,376	69,222	2,154

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
41 その他引当金繰入額	520	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	520
1 給料	4,487	1. 給料 ・一般職 1人	4,487
2 手当	2,014	1. 職員手当 ・一般職 1人	2,014
3 賞与引当金繰入額	656	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	656
6 法定福利費	1,405	1. 法定福利費 ・一般職 1人	1,405
10 報償費	934	1. 報償費 ・目標収納率超過報奨金	934
12 備用品費	20	1. 備用品費 ・一般消耗品	20
15 印刷製本費	603	1. 印刷製本費 ・検針用紙ほか	603
16 通信運搬費	114	1. 通信運搬費 ・コンビニ収納回線使用料ほか	114
18 委託料	36,431	1. 委託料 ・窓口業務等委託料 ・スマートフォン検針委託料 ・コンビニ収納委託料ほか	36,431 33,692 745 1,994
19 手数料	2,027	1. 手数料 ・口座振替手数料ほか	2,027
30 負担金	3,524	1. 負担金 ・広域電算業務ほか	3,524
41 その他引当金繰入額	139	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	139
1 給料	13,769	1. 給料 ・一般職 3人	13,769
2 手当	8,235	1. 職員手当 ・一般職 3人	8,235
3 賞与引当金繰入額	2,418	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	2,418
5 報酬	105	1. 報酬 ・上下水道事業運営審議会委員報酬	105
6 法定福利費	4,614	1. 法定福利費 ・一般職 3人	4,614
8 退職給付費	29,199	1. 退職給付費 ・退職給付引当金	29,199
9 旅費	498	1. 旅費 ・普通旅費 ・費用弁償	498 489 9
11 被服費	124	1. 被服費 ・作業服ほか	124

水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	6 減価償却費	598,956	612,994	△ 14,038
	7 資産減耗費	38,060	38,060	0
	8 その他の営業費用	950	813	137
2 営業外費用		125,727	135,708	△ 9,981
	1 支払利息及び企業債取 扱諸費	68,196	80,171	△ 11,975

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 備用品費	244	1. 備用品費 ・一般消耗品	244
15 印刷製本費	22	1. 印刷製本費 ・封筒ほか	22
18 委託料	420	1. 委託料 ・固定資産システム等保守業務委託料 ・市報特集号制作業務委託料 ・無線機定期点検業務委託料ほか	420 215 25 180
19 手数料	30	1. 手数料 ・電波利用料ほか	30
20 賃借料	557	1. 賃借料 ・固定資産システム等使用料ほか	557
21 修繕費	100	1. 修繕費 ・OA器機、無線機ほか	100
30 負担金	8,813	1. 負担金 ・庁舎維持管理費 ・会議等負担金 ・広域電算業務	8,813 6,000 980 1,833
34 交際費	11	1. 交際費 ・交際費	11
35 食糧費	14	1. 食糧費 ・会議賄いほか	14
37 保険料	535	1. 保険料 ・水道施設建物総合損害共済分担金 ・水道賠償責任保険料	535 83 452
39 貸倒損失	10	1. 貸倒損失 ・貸倒損失	10
40 貸倒引当金繰入額	1,200	1. 貸倒引当金繰入額 ・貸倒引当金繰入額	1,200
41 その他引当金繰入額	458	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	458
43 有形固定資産減価償却費	590,856	1. 有形固定資産減価償却費 ・有形固定資産減価償却費	590,856
44 無形固定資産減価償却費	8,100	1. 無形固定資産減価償却費 ・庁舎利用権	8,100
46 固定資産除却費	38,000	1. 固定資産除却費 ・固定資産除却	38,000
47 たな卸資産減耗費	60	1. たな卸資産減耗費 ・たな卸資産減耗	60
48 材料売却原価	950	1. 材料売却原価 ・メーターほか	950
50 企業債利息	67,821	1. 企業債利息 ・企業債償還金利息	67,821

水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	2 消費税及び地方消費税	56,000	54,000	2,000
	3 雑支出	1,531	1,537	△ 6
3 特別損失		4,000	4,000	0
	4 過年度損益修正損	4,000	4,000	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0
2 簡易水道事業費用		183,400	190,600	△ 7,200
1 営業費用		169,827	175,751	△ 5,924
	1 原水及び浄水費	32,018	29,740	2,278

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
51 借入金利息	375	1. 借入金利息 ・一時借入金利息	375
54 消費税及び地方消費税	56,000	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税	56,000
56 その他雑支出	1,531	1. その他雑支出 ・不用品売却原価ほか	1,531
60 過年度損益修正損	4,000	1. 過年度損益修正損 ・過年度未収金調定変更ほか	4,000
		予備費	2,000
1 給料	2,583	1. 給料 ・一般職 1人	2,583
2 手当	629	1. 職員手当 ・一般職 1人 ・会計年度任用職員	629 528 101
3 賞与引当金繰入額	173	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	173
5 報酬	373	1. 報酬 ・会計年度任用職員報酬	373
6 法定福利費	601	1. 法定福利費 ・一般職 1人	601
9 旅費	12	1. 旅費 ・会計年度任用職員旅費	12
12 備用品費	92	1. 備用品費 ・施設管理用消耗品ほか	92
14 光熱水費	1,569	1. 光熱水費 ・計装装置電気料ほか	1,569
18 委託料	6,916	1. 委託料 ・水道施設管理等業務委託料 ・水道施設管理委託料 ・水源管理委託料ほか	6,916 3,177 1,100 2,639
19 手数料	6	1. 手数料 ・保菌検査ほか	6
20 賃借料	874	1. 賃借料 ・土地借上料 ・重機借上料	874 493 381
21 修繕費	2,000	1. 修繕費 ・浄水施設修繕	2,000
25 動力費	991	1. 動力費 ・浄水施設動力用電気料	991

水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	2 配水及び給水費	11,967	13,076	△ 1,109
	4 業務費	3,563	4,122	△ 559

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
26	薬品費	189	1. 薬品費 ・浄水用薬品費	189
28	材料費	1,401	1. 材料費 ・水源用水費 ・浄水施設用資材費	1,401 1,230 171
30	負担金	13,550	1. 負担金 ・水質検査負担金（上伊那圏域水道水質管理協議会）	13,550
41	その他引当金繰入額	59	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	59
13	燃料費	677	1. 燃料費 ・車両用燃料	677
14	光熱水費	628	1. 光熱水費 ・計装装置電気料ほか	628
16	通信運搬費	849	1. 通信運搬費 ・制御用専用回線料ほか	849
18	委託料	2,374	1. 委託料 ・漏水調査業務委託料 ・地図情報システム更新業務委託料 ・遠方監視業務委託料ほか	2,374 470 1,107 797
20	賃借料	285	1. 賃借料 ・重機借上料	285
21	修繕費	6,827	1. 修繕費 ・車両修繕 ・検満メーター取替 ・配水施設修繕ほか 2. 量水器	6,252 72 875 5,305 575
25	動力費	60	1. 動力費 ・送配水施設動力用電気料	60
28	材料費	196	1. 材料費 ・施設等修繕用資材	196
37	保険料	64	1. 保険料 ・自動車保険料	64
38	公課費	7	1. 公課費 ・自動車重量税	7
1	給料	711	1. 給料 ・一般職 0.25人	711
2	手当	178	1. 職員手当 ・一般職 0.25人	178
6	法定福利費	164	1. 法定福利費 ・一般職 0.25人	164
10	報償費	46	1. 報償費 ・目標収納率超過報奨金	46
15	印刷製本費	27	1. 印刷製本費 ・検針用紙ほか	27

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	5 総係費	9,429	9,420	9
	6 減価償却費	107,850	114,393	△ 6,543
	7 資産減耗費	5,000	5,000	0
2 営業外費用		12,073	13,349	△ 1,276
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,968	13,182	△ 1,214
	3 雑支出	105	167	△ 62

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
16 通信運搬費	10	1. 通信運搬費 ・切手代ほか 10
18 委託料	1,379	1. 委託料 1,379 ・窓口業務委託料 1,349 ・スマートフォン検針委託料ほか 30
19 手数料	125	1. 手数料 125 ・口座振替手数料ほか
30 負担金	923	1. 負担金 923 ・広域電算業務ほか
1 給料	3,926	1. 給料 3,926 ・一般職 1.25人
2 手当	1,497	1. 職員手当 1,497 ・一般職 1.25人
3 賞与引当金繰入額	221	1. 賞与引当金繰入額 221 ・賞与引当金繰入額
6 法定福利費	1,044	1. 法定福利費 1,044 ・一般職 1.25人
8 退職給付費	1,862	1. 退職給付費 1,862 ・退職給付引当金
9 旅費	24	1. 旅費 24 ・普通旅費
12 備用品費	16	1. 備用品費 16 ・一般消耗品
18 委託料	9	1. 委託料 9 ・固定資産システム等保守業務委託料
20 賃借料	39	1. 賃借料 39 ・固定資産システム等使用料ほか
30 負担金	554	1. 負担金 554 ・広域電算業務ほか
37 保険料	131	1. 保険料 131 ・水道賠償責任保険料ほか
40 貸倒引当金繰入額	30	1. 貸倒引当金繰入額 30 ・貸倒引当金繰入額
41 その他引当金繰入額	76	1. その他引当金繰入額 76 ・法定福利費引当金繰入額
43 有形固定資産減価償却費	107,850	1. 有形固定資産減価償却費 107,850 ・有形固定資産減価償却費
46 固定資産除却費	5,000	1. 固定資産除却費 5,000 ・固定資産除却
50 企業債利息	11,968	1. 企業債利息 11,968 ・企業債償還金利息

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
3 特別損失		500	500	0
	4 過年度損益修正損	500	500	0
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
56 その他雑支出	105	1. その他雑支出 ・不用品売却原価ほか	105
60 過年度損益修正損	500	1. 過年度損益修正損 ・過年度未収金調定変更ほか	500
		予備費	1,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的収入		313,300	343,100	△ 29,800
1 企業債		206,100	227,400	△ 21,300
	1 企業債	206,100	227,400	△ 21,300
4 分担金及び負担金		95,850	115,700	△ 19,850
	1 負担金	75,580	95,386	△ 19,806
	2 加入金	20,270	20,314	△ 44
5 補助金		11,350	0	11,350
	1 国庫補助金	11,350	0	11,350
2 簡易水道事業資本的収入		70,700	82,600	△ 11,900
1 企業債		19,500	33,600	△ 14,100
	1 企業債	19,500	33,600	△ 14,100
4 分担金及び負担金		404	388	16
	2 加入金	404	388	16
5 補助金		50,796	48,612	2,184
	3 他会計補助金	50,796	48,612	2,184

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	176,100	1. 企業債 ・水道事業債	176,100
2 その他の企業債	30,000	1. その他の企業債 ・資本費平準化債	30,000
1 他会計負担金	9,000	1. 他会計負担金 ・消火栓新設負担金	9,000
2 工事負担金	66,580	1. 工事負担金 ・下水道関連工事補償 ・道路改良関連補償	66,580 13,236 53,344
1 加入金	20,270	1. 加入金 ・水道新設加入金	20,270
1 国庫補助金	11,350	1. 国庫補助金 ・水道施設整備費国庫補助	11,350
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,500	1. 企業債 ・簡易水道事業債 ・過疎対策事業債	19,500 9,800 9,700
1 加入金	404	1. 加入金 ・水道新設加入金	404
1 他会計補助金	50,796	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金	50,796

(支 出)

款・項	目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較
1 資本的支出		838,000	867,300	△ 29,300
1 建設改良費		335,849	376,497	△ 40,648
	3 構築物	272,348	303,750	△ 31,402
	4 機械及び装置	29,938	30,586	△ 648
	5 車両運搬具	0	1,268	△ 1,268
	6 工具、器具及び備品	4,958	5,089	△ 131
	7 事務費	28,605	35,804	△ 7,199
2 第8次整備事業		24,420	0	24,420
	3 構築物	24,420	0	24,420
3 企業債償還金		476,731	489,803	△ 13,072
	1 企業債償還金	476,731	489,803	△ 13,072

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
49 原水及び送配水設備	272,348	1. 原水及び送配水設備 ・下水道工事関連配水管布設替 ・老朽管更新 ・道路改良関連 ・国県市道舗装本復旧 ・消火栓新設更新 2. 材料 ・配水管布設材料	271,348 17,710 165,300 74,338 7,000 7,000 1,000
53 電気及びポンプ設備	14,800	2. ポンプ設備 ・ポンプ設備更新	14,800
55 量水器	938	1. 量水器 ・新設メーター	938
56 その他機械装置	14,200	1. その他機械装置 ・減圧弁設置 ・流量計、水位計更新ほか	14,200 7,126 7,074
58 工具、器具及び備品	4,958	1. 工具、器具及び備品 ・スマートフォン検針システム更新 ・地図情報システム端末更新ほか	4,958 3,146 1,812
1 給料	13,604	1. 給料 ・一般職 4人	13,604
2 手当	5,837	1. 職員手当 ・一般職 4人	5,837
3 賞与引当金繰入額	2,231	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	2,231
6 法定福利費	4,038	1. 法定福利費 ・一般職 4人	4,038
41 その他引当金繰入額	400	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	400
60 事務費	2,495	1. 事務費 ・消耗品ほか	2,495
51 送配水及び給水設備	24,420	1. 送配水及び給水設備 ・水源クリプト対策事業	24,420
62 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	439,573	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金	439,573
63 その他の企業債償還金	37,158	1. その他の企業債償還金 ・その他の企業債償還元金	37,158

水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
6 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0
2 簡易水道事業資本の支出		127,000	138,100	△ 11,100
1 建設改良費		32,810	47,492	△ 14,682
	3 構築物	10,000	9,333	667
	4 機械及び装置	9,500	24,468	△ 14,968
	5 車両運搬具	1,291	0	1,291
	6 工具、器具及び備品	300	1,058	△ 758
	7 事務費	11,719	12,633	△ 914
3 企業債償還金		93,190	89,608	3,582
	1 企業債償還金	93,190	89,608	3,582
6 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		予備費	1,000
49 原水及び送配水設備	10,000	1. 原水及び送配水設備 ・老朽管更新 ・災害復旧配水管更新	10,000 7,000 3,000
56 その他機械装置	9,500	1. その他機械装置 ・電動弁設置工事ほか	9,500
57 自動車	1,291	1. 自動車 ・公用車両	1,291
58 工具、器具及び備品	300	1. 工具、器具及び備品 ・地図情報システム端末更新	300
1 給料	5,179	1. 給料 ・一般職 1.5人	5,179
2 手当	1,875	1. 職員手当 ・一般職 1.5人 ・会計年度任用職員	1,875 1,397 478
3 賞与引当金繰入額	470	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	470
5 報酬	2,295	1. 報酬 ・会計年度任用職員報酬	2,295
6 法定福利費	1,673	1. 法定福利費 ・一般職 1.5人 ・会計年度任用職員	1,673 1,289 384
41 その他引当金繰入額	176	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	176
60 事務費	51	1. 事務費 ・会計年度任用職員旅費	51
62 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	92,140	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金	92,140
63 その他の企業債償還金	1,050	1. その他の企業債償還金 ・その他の企業債償還元金	1,050
		予備費	1,000

水道事業会計

令和3年度 伊那市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日 まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	金額
当年度純利益	139,832
減価償却費	706,806
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	239
その他引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 286,555
受取利息及び受取配当金	△ 45
支払利息	80,164
固定資産除却費	29,000
未収金の増減額 (△は増加)	5,194
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,204
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は減少)	258
前受金の増減額 (△は減少)	△ 23
前払金の増減額 (△は減少)	0
小計	670,253
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△ 80,164
業務活動によるキャッシュ・フロー	590,134
 2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 441,737
他会計負担金等による収入	138,471
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	50,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,470
 3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	219,500
建設改良企業債の償還による支出	△ 531,713
その他の企業債による収入	30,000
その他の企業債の償還による支出	△ 38,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,421
 資金増減額 (△は減少)	17,243
資金期首残高	800,979
資金期末残高	818,222

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	16	1,221	53,994	31,715	29,199	116,129	17,873	134,002
	資本勘定支弁職員	0	6	2,295	18,783	10,413	0	31,491	6,287	37,778
	合 計	8	22	3,516	72,777	42,128	29,199	147,620	24,160	171,780
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	16	1,180	55,336	33,244	28,623	118,383	17,962	136,345
	資本勘定支弁職員	0	6	2,295	22,626	12,705	0	37,626	7,928	45,554
	合 計	8	22	3,475	77,962	45,949	28,623	156,009	25,890	181,899
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	41	-1,342	-1,529	576	-2,254	-89	-2,343
	資本勘定支弁職員	0	0	0	-3,843	-2,292	0	-6,135	-1,641	-7,776
	合 計	0	0	41	-5,185	-3,821	576	-8,389	-1,730	-10,119

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,753	2,284	591	832	0	0	2,300	0
	前年度	2,038	2,447	303	887	0	0	2,410	0
	比 較	-285	-163	288	-55	0	0	-110	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考
	本年度	0	1,437	17,978	13,050	1,063	840	29,199	
	前年度	0	1,437	19,997	14,304	1,166	960	28,623	
	比 較	0	0	-2,019	-1,254	-103	-120	576	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	15	105	53,994	31,513	29,199	114,811	17,622	132,433
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,783	9,935	0	28,718	5,903	34,621
	合 計	7	20	105	72,777	41,448	29,199	143,529	23,525	167,054
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	15	115	55,336	33,042	28,623	117,116	17,962	135,078
	資本勘定支弁職員	0	5	0	22,626	12,218	0	34,844	7,487	42,331
	合 計	8	20	115	77,962	45,260	28,623	151,960	25,449	177,409
比 較	損益勘定支弁職員	-1	0	-10	-1,342	-1,529	576	-2,305	-340	-2,645
	資本勘定支弁職員	0	0	0	-3,843	-2,283	0	-6,126	-1,584	-7,710
	合 計	-1	0	-10	-5,185	-3,812	576	-8,431	-1,924	-10,355

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,753	2,284	591	832	0	0	2,300	0
	前年度	2,038	2,447	303	887	0	0	2,410	0
	比 較	-285	-163	288	-55	0	0	-110	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考
	本年度	0	1,437	17,298	13,050	1,063	840	29,199	
	前年度	0	1,437	19,308	14,304	1,166	960	28,623	
	比 較	0	0	-2,010	-1,254	-103	-120	576	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,116	0	202	0	1,318	251	1,569
	資本勘定支弁職員	1	2,295	0	478	0	2,773	384	3,157
	合 計	2	3,411	0	680	0	4,091	635	4,726
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,065	0	202	0	1,267	0	1,267
	資本勘定支弁職員	1	2,295	0	487	0	2,782	441	3,223
	合 計	2	3,360	0	689	0	4,049	441	4,490
比 較	損益勘定支弁職員	0	51	0	0	0	51	251	302
	資本勘定支弁職員	0	0	0	-9	0	-9	-57	-66
	合 計	0	51	0	-9	0	42	194	236

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考
	本 年 度	0	0	680	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	689	0	0	0	0	
	比 較	0	0	-9	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 -5,185	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	265	昇給による増分 平均昇給率 2.08% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 18人
		その他増減分	-5,450	職員異動等による減分 職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 20人 0人 20人 前年度 20人 0人 20人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-3,821	給与改定に伴う増減分	-303	令和2年度給与改定による減分 実施時期 令和2年12月1日 期末手当の支給率改定等
		その他増減分	-3,518	職員異動等による減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企業職
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	291,715
	平均給与月額(円)	343,420
	平均年齢(歳)	42.87
令和 2年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	313,270
	平均給与月額(円)	357,573
	平均年齢(歳)	45.44

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 3年 1月 1日 現 在	7 級	1	5.0
	6 級	1	5.0
	5 級	1	5.0
	4 級	5	25.0
	3 級	3	15.0
	2 級	4	20.0
	1 級	5	25.0
	計	20	100.0
令和 2年 1月 1日 現 在	7 級	1	5.0
	6 級	1	5.0
	5 級	1	5.0
	4 級	6	30.0
	3 級	5	25.0
	2 級	2	10.0
	1 級	4	20.0
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	4
		3号給(人)	
		4号給(人)	14
比 率 (B) / (A) (%)	90.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	4
		3号給(人)	
		4号給(人)	13
比 率 (B) / (A) (%)	85.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
窓口等業務委託 （水道事業・平成28年度）	千円 150,997	平成29年度 ～ 令和2年度	千円 128,630
スマートフォン検針委託 （水道事業・平成28年度）	6,270	平成29年度 ～ 令和2年度	2,879
窓口等業務委託 （簡易水道事業・平成28年度）	8,547	平成29年度 ～ 令和2年度	7,387
スマートフォン検針委託 （簡易水道事業・平成28年度）	355	平成29年度 ～ 令和2年度	166

に関する調書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
	千円	千円	千円	千円
令和3年度	15,566	0	0	15,566
令和3年度	349	0	0	349
令和3年度	623	0	0	623
令和3年度	14	0	0	14

令和2年度 伊那市水道事業 予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,314,579		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>28,870</u>	1,343,449	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	430,573		
(2) 配水及び給水費	166,168		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	50,637		
(5) 総係費	50,195		
(6) 減価償却費	708,592		
(7) 資産減耗費	23,538		
(8) その他営業費用	<u>418</u>	<u>1,430,121</u>	
営業損失			86,672
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20		
(2) 他会計補助金	71,205		
(3) 長期前受金戻入	286,502		
(4) 雑収益	<u>1,323</u>	359,050	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	89,915		
(2) 雑支出	<u>1,743</u>	<u>91,658</u>	<u>267,392</u>
経常利益			180,720
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	141		
(3) その他特別利益	<u>280</u>	421	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	1,423		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,423</u>	<u>△ 1,002</u>
当年度純利益			179,718
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>88,276</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>267,994</u></u>

令和2年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		512,175
ロ 建 物	268,950	
減価償却累計額	<u>△ 167,460</u>	101,490
ハ 構 築 物	25,881,836	
減価償却累計額	<u>△ 12,150,281</u>	13,731,555
ニ 機 械 及 び 装 置	2,276,474	
減価償却累計額	<u>△ 1,581,271</u>	695,203
ホ 車 両 運 搬 具	21,382	
減価償却累計額	<u>△ 16,842</u>	4,540
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	74,931	
減価償却累計額	<u>△ 55,600</u>	19,331
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,277</u>

有形固定資産合計 15,067,571

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>80,400</u>
-------------	--	---------------

無形固定資産合計 80,400

(3) 投資

イ 出 資 金		33
ロ そ の 他 投 資		27

投資合計 60

固定資産合計 15,148,031

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 800,979

(2) 未収金 83,431

貸倒引当金	<u>△ 991</u>	82,440
-------	--------------	--------

(3) 貯蔵品 3,352

(4) 前払費用 0

流動資産合計 886,771

資産合計 16,034,802

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	4,194,355	
ロ その他の企業債	<u>406,154</u>	
企業債合計		4,600,509

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	111,598	
ロ 特別修繕引当金	0	
ハ 修繕引当金	<u>28,308</u>	
引当金合計		<u>139,906</u>

固定負債合計 4,740,415

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	531,601	
ロ その他の企業債	<u>38,208</u>	
企業債合計		569,809

(3) 未払金 160,587

(4) 前受金 23

(5) 引当金

イ 賞与引当金	9,912	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>2,100</u>	
引当金合計		12,012

(6) その他流動負債 1,761

流動負債合計 744,192

5 繰延収益

(1) 長期前受金 11,524,861

収益化累計額 △ 5,189,786

繰延収益合計 6,335,075

負債合計 11,819,682

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		3,386,768	
(2) 繰入資本金		<u>100,000</u>	
資本金合計			3,486,768
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,882		
ロ 工事負担金	425		
ハ 国庫補助金	14,624		
ニ 県補助金	608		
ホ 加 入 金	74,005		
ヘ その他資本剰余金	<u>12,404</u>		
資本剰余金合計		105,948	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	354,410		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>267,994</u>		
利益剰余金合計		<u>622,404</u>	
剰余金合計			<u>728,352</u>
資 本 合 計			<u>4,215,120</u>
負債資本合計			<u>16,034,802</u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38年

構築物 16～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は471,918千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,549千円及びその他引当金1,702千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、平成29年4月1日から地方公営企業法を全部適用した簡易水道事業を同一会計で事業を運営することとしたため、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,281,845	61,604	1,343,449
営業費用	1,270,981	159,140	1,430,121
営業損益	10,863	△97,536	△86,672
経常損益	180,347	372	180,720
セグメント資産	13,823,871	2,210,931	16,034,802
セグメント負債	9,879,840	1,939,842	11,819,682
その他の項目			
他会計補助金（収益的）	12,081	59,124	71,205
減価償却費	601,411	107,181	708,592

特別利益	141	280	421
特別損失	1,237	185	1,422
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	258,440	33,245	291,685

令和3年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		512,175
ロ 建 物	268,950	
減価償却累計額	<u>△ 171,935</u>	97,015
ハ 構 築 物	26,164,098	
減価償却累計額	<u>△ 12,734,000</u>	13,430,098
ニ 機 械 及 び 装 置	2,303,465	
減価償却累計額	<u>△ 1,633,337</u>	670,128
ホ 車 両 運 搬 具	23,181	
減価償却累計額	<u>△ 17,786</u>	5,395
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	78,660	
減価償却累計額	<u>△ 58,502</u>	20,158
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,277</u>

有形固定資産合計

14,738,246

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>72,300</u>
-------------	--	---------------

無形固定資産合計

72,300

(3) 投資

イ 出 資 金		33
ロ そ の 他 投 資		<u>27</u>

投資合計

60

固定資産合計

14,810,606

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		818,222
----------	--	---------

(2) 未収金	47,721	
---------	--------	--

貸倒引当金	<u>△ 1,230</u>	46,491
-------	----------------	--------

(3) 貯蔵品		3,093
---------	--	-------

(4) 前払費用		<u>0</u>
----------	--	----------

流動資産合計

867,806

資産合計

15,678,412

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	3,921,959	
ロ その他の企業債	<u>379,374</u>	
企業債合計		4,301,333

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	118,185	
ロ 特別修繕引当金	0	
ハ 修繕引当金	<u>28,308</u>	
引当金合計		<u>146,493</u>

固定負債合計 4,447,826

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	491,784	
ロ その他の企業債	<u>56,780</u>	
企業債合計		548,564

(3) 未払金 106,027

(4) 前受金 0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	9,912	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>2,100</u>	
引当金合計		12,012

(6) その他流動負債 1,760

流動負債合計 668,363

5 繰延収益

(1) 長期前受金 11,672,512

収益化累計額 △ 5,465,242

繰延収益合計 6,207,270

負債合計 11,323,459

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		3,475,044	
(2) 繰入資本金		<u>100,000</u>	
資本金合計			3,575,044
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,882		
ロ 寄 附 金	0		
ハ 工 事 負 担 金	425		
ニ 国 庫 補 助 金	14,624		
ホ 県 補 助 金	608		
ヘ 加 入 金	74,005		
ト その他資本剰余金	<u>12,404</u>		
資本剰余金合計		105,948	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	421,328		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>252,633</u>		
利益剰余金合計		<u>673,961</u>	
剰余金合計			<u>779,909</u>
資 本 合 計			<u>4,354,953</u>
負債資本合計			<u><u>15,678,412</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38年

構築物 16～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は421,121千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金9,912千円及びその他引当金2,100千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,275,715	61,538	1,337,253
営業費用	1,300,916	166,058	1,466,974
営業損益	△25,202	△104,519	△129,721
経常損益	150,255	△6,341	143,914
セグメント資産	13,530,544	2,147,868	15,678,412
セグメント負債	9,439,885	1,883,574	11,323,459
その他の項目			
他会計補助金（収益的）	11,575	58,171	69,746
減価償却費	598,956	107,850	706,806
特別利益	9	0	9

特別損失	3,636	455	4,091
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	359,995	41,086	401,081

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 3 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和3年度伊那市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度伊那市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 件 数	29,422 件	
(2) 年 間 総 排 水 量	5,440,700 m ³	
(3) 一 日 平 均 排 水 量	14,906 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道建設	454,040 千円
	特定環境保全公共下水道建設	137,497 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,936,200 千円
第1項 営業収益	1,334,811 千円
第2項 営業外収益	1,601,379 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,694,600 千円
第1項 営業費用	2,267,266 千円
第2項 営業外費用	420,834 千円
第3項 特別損失	4,500 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,095,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,133千円、過年度分損益勘定留保資金458,174千円及び当年度分損益勘定留保資金616,393千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	2,606,100 千円
第1項 企 業 債	1,499,200 千円
第2項 出 資 金	400,000 千円
第4項 分担金及び負担金	80,207 千円
第5項 補 助 金	626,693 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	3,701,800 千円
第1項 建 設 改 良 費	693,270 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	3,006,530 千円
第5項 予 備 費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
窓口等業務委託	令和4年度～令和8年度	155,603 千円
スマートフォン検針委託	令和4年度～令和8年度	3,422 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 1,499,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその貸 付条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と 協定する。ただし、企業財 政その他の都合により繰上 償還又は低利に借り換えす ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円 と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 114,622 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 分流式下水道等に要する経費ほか 1,323,133 千円

令和 3 年 2 月 2 6 日

伊那市長 白 鳥 孝

令和 3 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和3年度 下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 下水道事業収益		2,936,200	2,979,000	△ 42,800
1 営業収益		1,334,811	1,338,832	△ 4,021
	1 下水道使用料	1,329,455	1,333,620	△ 4,165
	2 負担金	1,481	1,402	79
	4 その他営業収益	3,875	3,810	65
2 営業外収益		1,601,379	1,640,158	△ 38,779
	1 受取利息及び配当金	71	120	△ 49
	2 補助金	0	8,000	△ 8,000
	4 他会計補助金	900,886	921,086	△ 20,200
	5 長期前受金戻入	697,396	707,923	△ 10,527
	8 雑収益	3,026	3,029	△ 3
3 特別利益		10	10	0
	2 過年度損益修正益	10	10	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	1,329,455	1. 下水道使用料 ・下水道使用料 1,329,455
2 他市町村負担金	1,481	1. 他市町村負担金 ・広域水質管理負担金 ・区域外流入負担金 1,481 1,405 76
2 手数料	3,875	1. 手数料 ・排水設備検査手数料 ・指定工事店指定・更新手数料ほか 3,875 2,680 1,195
1 預金利息	71	1. 預金利息 ・預金利息 71
1 一般会計補助金	900,886	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金 900,886
1 長期前受金戻入	697,396	1. 長期前受金戻入 ・長期前受金戻入 697,396
3 その他雑収益	3,026	1. その他雑収益 ・行政財産目的外使用料 ・その他雑収益 3,026 1,240 1,786
1 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 ・過年度損益修正益 10

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 下水道事業費用		2,694,600	2,777,900	△ 83,300
1 営業費用		2,267,266	2,298,810	△ 31,544
	1 管渠費	72,912	72,842	70
	2 処理場費	513,143	525,660	△ 12,517

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13	燃料費	27	1. 燃料費 27 ・ポンプ場用燃料
14	光熱水費	759	1. 光熱水費 759 ・ポンプ場電気料ほか
16	通信運搬費	3,520	1. 通信運搬費 3,520 ・マンホールポンプ警報装置通信料
18	委託料	30,319	1. 委託料 30,319 ・ポンプ場運転管理業務委託料ほか
20	賃借料	36	1. 賃借料 36 ・土地借上料
21	修繕費	15,924	1. 修繕費 15,924 ・施設修繕・管渠、マンホール修繕ほか
24	路面復旧費	3,920	1. 路面復旧費 3,920 ・路面復旧費
25	動力費	18,292	1. 動力費 18,292 ・ポンプ場動力用電気料ほか
36	保険料	115	1. 保険料 115 ・ポンプ場損害保険料ほか
1	給料	17,781	1. 給料 17,781 ・一般職 4.75人
2	手当	7,965	1. 職員手当 7,965 ・一般職 4.75人 7,487 ・会計年度任用職員 478
3	賞与引当金繰入額	2,537	1. 賞与引当金繰入額 2,537 ・賞与引当金繰入額
5	報酬	2,247	1. 報酬 2,247 ・会計年度任用職員報酬
6	法定福利費	5,587	1. 法定福利費 5,587 ・一般職 4.75人 5,203 ・会計年度任用職員 384
9	旅費	51	1. 会計年度任用職員旅費 51 ・会計年度任用職員旅費
12	備用品費	2,014	1. 備用品費 2,014 ・備用品費
13	燃料費	974	1. 燃料費 974 ・処理場用燃料費ほか
14	光熱水費	2,877	1. 光熱水費 2,877 ・処理場電気料ほか
16	通信運搬費	564	1. 通信運搬費 564 ・処理場警報装置通信料
18	委託料	360,017	1. 委託料 360,017 ・処理場維持管理業務委託料 342,056 ・浄化槽維持管理業務委託料 17,961
19	手数料	2,826	1. 手数料 2,826

下水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	4 業務費	65,604	58,269	7,335

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
手数料			・浄化槽法定検査手数料
20 賃借料	282	282	1. 賃借料 ・し渣処分料
21 修繕費	33,763	33,763	1. 修繕費 ・施設修繕 ・浄化槽修繕
25 動力費	71,263	71,263	1. 動力費 ・処理場動力用電気料ほか
26 薬品費	1,160	1,160	1. 薬品費 ・水質検査用薬品費ほか
30 負担金	5	5	1. 負担金 ・土地改良区負担金
36 保険料	673	673	1. 保険料 ・処理場損害保険料 ・公用車保険料
37 公課費	7	7	1. 公課費 ・公用車重量税
40 その他引当金繰入額	550	550	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額
1 給料	6,113	6,113	1. 給料 ・一般職 1.75人
2 手当	2,609	2,609	1. 職員手当 ・一般職 1.75人
3 賞与引当金繰入額	902	902	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額
6 法定福利費	1,867	1,867	1. 法定福利費 ・一般職 1.75人
10 報償費	899	899	1. 報償費 ・目標収納率超過報奨金
15 印刷製本費	71	71	1. 印刷製本費 ・督促状送付用封筒ほか
16 通信運搬費	30	30	1. 通信運搬費 ・切手ほか
18 委託料	33,645	33,645	1. 委託料 ・窓口等業務委託料 ・スマートフォン検針委託料 ・量水器取替委託料
19 手数料	1,546	1,546	1. 手数料 ・口座振替手数料ほか
21 修繕費	454	454	2. 量水器 ・量水器
30 負担金	17,263	17,263	1. 負担金 ・下水道使用料算出事務負担金 ・広域電算業務 ・区域外流入負担金
40 その他引当金繰入額	205	205	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	5 総係費	37,319	54,440	△ 17,121
	6 普及促進費	2,761	8,617	△ 5,856

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	14,056	1. 給料 14,056 ・一般職 3.5人
2 手当	6,318	1. 職員手当 6,318 ・一般職 3.5人
3 賞与引当金繰入額	1,634	1. 賞与引当金繰入額 1,634 ・賞与引当金繰入額
5 報酬	105	1. 報酬 105 ・上下水道事業運営審議会委員報酬
6 法定福利費	4,230	1. 法定福利費 4,230 ・一般職 3.5人
8 退職給付費	3,864	1. 退職給付費 3,864 ・退職給付引当金
9 旅費	276	1. 旅費 276 ・普通旅費 267 ・費用弁償 9
11 被服費	95	1. 被服費 95 ・作業服ほか
12 備用品費	184	1. 備用品費 184 ・一般消耗品 45 ・浄化センター管理事務用品 139
13 燃料費	71	1. 燃料費 71 ・高遠浄化センター暖房用燃料
14 光熱水費	721	1. 光熱水費 721 ・高遠浄化センター電気料ほか
15 印刷製本費	73	1. 印刷製本費 73 ・封筒ほか
16 通信運搬費	797	1. 通信運搬費 797 ・郵送料ほか
18 委託料	206	1. 委託料 206 ・固定資産システム等保守業務委託料
20 賃借料	644	1. 賃借料 644 ・固定資産システム等使用料ほか
30 負担金	2,076	1. 負担金 2,076 ・広域電算業務 1,624 ・下水道協会ほか 452
34 食糧費	10	1. 食糧費 10 ・会議賄いほか
36 保険料	225	1. 保険料 225 ・下水道事業賠償責任保険料
38 貸倒損失	10	1. 貸倒損失 10 ・貸倒損失
39 貸倒引当金繰入額	1,370	1. 貸倒引当金繰入額 1,370 ・貸倒引当金繰入額
40 その他引当金繰入額	354	1. その他引当金繰入額 354 ・法定福利費引当金繰入額
12 備用品費	271	1. 備用品費 271

下水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	7 減価償却費	1,550,693	1,575,982	△ 25,289
	8 資産減耗費	24,834	3,000	21,834
2 営業外費用		420,834	472,590	△ 51,756
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	367,205	412,583	△ 45,378
	3 消費税及び地方消費税	51,000	55,000	△ 4,000
	4 雑支出	2,629	5,007	△ 2,378
3 特別損失		4,500	4,500	0
	4 過年度損益修正損	4,500	4,500	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
	備用品費			・一般消耗品
13	燃料費	87	1. 燃料費	87
			・車両用燃料	
18	委託料	25	1. 委託料	25
			・市報特集号制作業務委託料	
21	修繕費	30	1. 修繕費	30
			・車両修繕ほか	
31	補助金及び交付金	2,335	1. 補助金及び交付金	2,335
			・下水道排水設備改造資金利子補給	335
			・接続サポート補助金	2,000
36	保険料	13	1. 保険料	13
			・公用車保険料	
42	有形固定資産減価償却費	1,550,693	1. 建物	64,073
			・建物減価償却	
			2. 構築物	1,335,922
			・構築物減価償却	
			3. 機械及び装置	144,321
			・機械及び装置減価償却	
			4. 車両運搬具	49
			・車両運搬具減価償却	
			5. 工具、器具及び備品	6,328
			・工具、器具及び備品減価償却	
45	固定資産除却費	24,834	1. 構築物	24,834
			・構築物除却	
49	企業債利息	365,955	1. 企業債利息	365,955
			・企業債償還金利息	
50	借入金利息	1,250	1. 借入金利息	1,250
			・一時借入金利息	
53	消費税及び地方消費税	51,000	1. 消費税及び地方消費税	51,000
			・消費税及び地方消費税	
55	その他雑支出	2,629	1. その他雑支出	2,629
			・補償費ほか	
59	過年度損益修正損	4,500	1. 過年度損益修正損	4,500
			・過年度未収金調定変更	
			予備費	2,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的收入		2,606,100	2,445,600	160,500
1 企業債		1,499,200	1,504,800	△ 5,600
	1 企業債	1,499,200	1,504,800	△ 5,600
2 出資金		400,000	400,000	0
	1 他会計出資金	400,000	400,000	0
4 分担金及び負担金		80,207	110,185	△ 29,978
	1 受益者負担金	54,381	101,735	△ 47,354
	3 工事負担金	17,376	0	17,376
	4 分担金	8,450	8,450	0
5 補助金		626,693	430,615	196,078
	1 国庫（県）補助金	204,446	117,380	87,066
	2 他会計補助金	422,247	313,235	109,012

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	258,500	1. 企業債 ・下水道事業債	258,500
2 その他の企業債	1,240,700	1. その他の企業債 ・資本費平準化債	1,240,700
1 他会計出資金	400,000	1. 一般会計出資金 ・一般会計出資金	400,000
1 受益者負担金	54,381	1. 受益者負担金 ・公共下水道等受益者負担金	54,381
1 工事負担金	17,376	1. 工事負担金 ・補償費	17,376
1 分担金	8,450	1. 加入金 ・農集排加入金	8,450
1 国庫補助金	204,446	1. 交付金 ・社会資本整備総合交付金 ・農山漁村地域整備交付金	204,446 202,616 1,830
1 他会計補助金	422,247	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金	422,247

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本の支出		3,701,800	3,422,800	279,000
1 建設改良費		693,270	454,736	238,534
	1 管渠施設整備費	211,671	236,813	△ 25,142
	2 処理場施設整備費	437,915	163,752	274,163
	3 資産購入費	2,342	5,956	△ 3,614
	4 事務費	41,342	48,215	△ 6,873

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 委託料	23,029	1. 委託料 23,029 <ul style="list-style-type: none"> ・管渠詳細設計業務委託料 2,000 ・管渠積算施工監理業務委託料 4,293 ・下水道補償工事詳細設計業務委託料 4,862 ・下水道台帳作成業務委託料 5,874 ・舗装復旧委託料 6,000
27 工事請負費	170,552	1. 工事請負費 170,552 <ul style="list-style-type: none"> ・管渠工事 100,870 ・公共ます設置工事 27,031 ・公共ます移設工事 2,142 ・下水道補償工事 12,056 ・管路施設機器更新 28,453
28 材料費	4,000	1. 材料費 4,000 <ul style="list-style-type: none"> ・材料費
29 補償金	13,236	1. 補償金 13,236 <ul style="list-style-type: none"> ・水道補償
30 負担金	854	1. 負担金 854 <ul style="list-style-type: none"> ・区域外流入負担金（南箕輪村）
18 委託料	376,626	1. 委託料 376,626 <ul style="list-style-type: none"> ・公共処理場施設改築更新工事委託料 370,433 ・農集排調査計画業務委託料 3,663 ・農集排施設統合等検討業務委託料 2,530
27 工事請負費	61,289	1. 工事請負費 61,289 <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道施設更新工事 15,074 ・処理場機器更新工事 27,361 ・農集排処理場統廃合関連工事 17,974 ・警報装置設置工事 880
44 工具、器具及び備品	1,497	1. 工具、器具及び備品 1,497 <ul style="list-style-type: none"> ・地図情報システム端末更新ほか
47 備品購入費	845	1. 備品購入費 845 <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ自動通報装置ほか
1 給料	18,562	1. 給料 18,562 <ul style="list-style-type: none"> ・一般職 4.5人
2 手当	8,084	1. 職員手当 8,084 <ul style="list-style-type: none"> ・一般職 4.5人
3 賞与引当金繰入額	2,964	1. 賞与引当金繰入額 2,964 <ul style="list-style-type: none"> ・賞与引当金繰入額
6 法定福利費	5,469	1. 法定福利費 5,469 <ul style="list-style-type: none"> ・一般職 4.5人
40 その他引当金繰入額	619	1. その他引当金繰入額 619 <ul style="list-style-type: none"> ・法定福利費引当金繰入額
49 事務費	5,644	1. 事務費 5,644

下水道事業会計

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2 企業債償還金		3,006,530	2,966,014	40,516
	1 企業債償還金	3,006,530	2,966,014	40,516
4 諸費		0	50	△ 50
	1 返還金	0	50	△ 50
5 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
事務費		・ 広域電算業務	3,924
		・ 消耗品ほか	1,720
50 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	3,006,530	1. 企業債償還金	3,006,530
		・ 企業債償還金	
		予備費	2,000

令和3年度 伊那市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	222,557
	減価償却費	1,550,693
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	642
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 34
	長期前受金戻入額	△ 697,396
	受取利息及び受取配当金	△ 71
	支払利息	367,205
	固定資産除却損	24,834
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 961
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 38,056
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 817
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	小計	1,428,596
	利息及び配当金の受取額	71
	利息の支払額	△ 367,205
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,061,462
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 422,938
	有形固定資産の売却による収入	0
	工事負担金及び分担金による収入	24,872
	国庫補助金等による収入	161,501
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	421,128
	投資活動によるキャッシュ・フロー	184,563
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	360,800
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,030,832
	その他の企業債による収入	1,240,700
	その他の企業債の償還による支出	△ 975,698
	出資金による収入	400,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,005,030
	資金増減額 (△は減少)	240,995
	資金期首残高	1,774,219
	資金期末残高	2,015,214

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	11	2,352	37,950	21,965	3,864	66,131	12,793	78,924
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,562	11,048	0	29,610	6,088	35,698
	合 計	7	16	2,352	56,512	33,013	3,864	95,741	18,881	114,622
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	12	2,357	40,916	23,259	5,478	72,010	13,605	85,615
	資本勘定支弁職員	0	6	0	21,927	13,379	0	35,306	7,176	42,482
	合 計	7	18	2,357	62,843	36,638	5,478	107,316	20,781	128,097
比 較	損益勘定支弁職員	0	-1	-5	-2,966	-1,294	-1,614	-5,879	-812	-6,691
	資本勘定支弁職員	0	-1	0	-3,365	-2,331	0	-5,696	-1,088	-6,784
	合 計	0	-2	-5	-6,331	-3,625	-1,614	-11,575	-1,900	-13,475

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,790	1,788	375	510	0	0	1,640	0
	前年度	2,009	1,983	417	575	0	0	1,630	0
	比 較	-219	-195	-42	-65	0	0	10	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	本年度	0	1,141	13,693	10,016	860	1,200	3,864	
	前年度	0	1,141	15,484	11,132	947	1,320	5,478	
	比 較	0	0	-1,791	-1,116	-87	-120	-1,614	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	10	105	37,950	21,487	3,864	63,406	12,409	75,815
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,562	11,048	0	29,610	6,088	35,698
	合 計	7	15	105	56,512	32,535	3,864	93,016	18,497	111,513
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	11	110	40,916	22,772	5,478	69,276	13,172	82,448
	資本勘定支弁職員	0	6	0	21,927	13,379	0	35,306	7,176	42,482
	合 計	7	17	110	62,843	36,151	5,478	104,582	20,348	124,930
比 較	損益勘定支弁職員	0	-1	-5	-2,966	-1,285	-1,614	-5,870	-763	-6,633
	資本勘定支弁職員	0	-1	0	-3,365	-2,331	0	-5,696	-1,088	-6,784
	合 計	0	-2	-5	-6,331	-3,616	-1,614	-11,566	-1,851	-13,417

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,790	1,788	375	510	0	0	1,640	0
	前年度	2,009	1,983	417	575	0	0	1,630	0
	比 較	-219	-195	-42	-65	0	0	10	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	本年度	0	1,141	13,215	10,016	860	1,200	3,864	
	前年度	0	1,141	14,997	11,132	947	1,320	5,478	
	比 較	0	0	-1,782	-1,116	-87	-120	-1,614	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	2,247	0	478	0	2,725	384	3,109
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,247	0	478	0	2,725	384	3,109
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	2,247	0	487	0	2,734	433	3,167
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,247	0	487	0	2,734	433	3,167
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	-9	0	-9	-49	-58
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	-9	0	-9	-49	-58

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	本 年 度	0	0	478	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	487	0	0	0	0	
	比 較	0	0	-9	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 -6,331	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	154	昇給による増分	平均昇給率 1.12% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 14人
		その他増減分	-6,485	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 16人 0人 16人 前年度 17人 0人 17人 増 減 -1人 0人 -1人
職員手当	-3,625	給与改定に伴う増減分	-235	令和2年度給与改定による減分	実施時期 令和2年12月1日 期末手当の支給率改定等
		その他増減分	-3,390	職員異動等による減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,241
	平均給与月額(円)	379,286
	平均年齢(歳)	48.11
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,947
	平均給与月額(円)	371,703
	平均年齢(歳)	46.25

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日 現 在	7級		
	6級	2	12.5
	5級	2	12.5
	4級	3	18.8
	3級	6	37.4
	2級	2	12.5
	1級	1	6.3
	計	16	100.0
令和2年 1月1日 現 在	7級		
	6級	2	11.8
	5級	2	11.8
	4級	3	17.6
	3級	6	35.2
	2級	2	11.8
	1級	2	11.8
	計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	
		4号給(人)	12
比 率 (B) / (A) (%)	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	
		4号給(人)	13
比 率 (B) / (A) (%)	88.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	-
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成23年度）	要綱に定める額	平成24年度 ～ 令和2年度	6,579
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成24年度）	要綱に定める額	平成25年度 ～ 令和2年度	8,666
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成25年度）	要綱に定める額	平成26年度 ～ 令和2年度	901
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成26年度）	要綱に定める額	平成27年度 ～ 令和2年度	1,215
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成27年度）	要綱に定める額	平成28年度 ～ 令和2年度	467
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成28年度）	要綱に定める額	平成29年度 ～ 令和2年度	556
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成29年度）	要綱に定める額	平成30年度 ～ 令和2年度	137
下水道排水設備改造資金利子補給金 （平成30年度）	要綱に定める額	令和元年度 ～ 令和2年度	72
下水道排水設備改造資金利子補給金 （令和元年度）	要綱に定める額	令和2年度	15
窓口等業務委託 （平成28年度）	125,356	平成29年度 ～ 令和2年度	110,195
スマートフォン検針委託 （平成28年度）	5,205	平成29年度 ～ 令和2年度	2,466
伊那浄水管理センター改築更新工事 （令和2年度）	619,000	令和2年度	0

関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
令和3年度	17	0	0	17
令和3年度 ～ 令和4年度	98	0	0	98
令和3年度 ～ 令和5年度	55	0	0	55
令和3年度 ～ 令和6年度	147	0	0	147
令和3年度 ～ 令和7年度	85	0	0	85
令和3年度 ～ 令和8年度	205	0	0	205
令和3年度 ～ 令和9年度	58	0	0	58
令和3年度 ～ 令和10年度	15	0	0	15
令和3年度 ～ 令和11年度	57	0	0	57
令和3年度	14,943	0	0	14,943
令和3年度	335	0	0	335
令和3年度 ～ 令和4年度	576,100	304,700	271,400	0

令和2年度 伊那市下水道事業 予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,212,382		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	5,085		
(4) 分担金	<u>0</u>	1,217,466	
2 営業費用			
(1) 管渠費	64,078		
(2) 処理場費	472,051		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	53,930		
(5) 総係費	54,720		
(6) 普及促進費	8,550		
(7) 減価償却費	1,574,441		
(8) 資産減耗費	2,647		
(9) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,230,417</u>	
営業損失			1,012,950
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	52		
(2) 他会計補助金	920,120		
(3) 長期前受金戻入	709,125		
(4) 雑収益	2,793		
(5) 国庫補助金	<u>8,000</u>	1,640,090	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	393,017		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	<u>1,284</u>	<u>394,300</u>	<u>1,245,789</u>
経常利益			232,839
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	345		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	345	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	3,419		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>3,419</u>	<u>△ 3,073</u>
当年度純利益			229,766
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>229,766</u>

令和2年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,204,072
ロ 建 物	3,130,484	
減価償却累計額	<u>△ 1,105,623</u>	2,024,861
ハ 構 築 物	64,714,622	
減価償却累計額	<u>△ 17,826,384</u>	46,888,238
ニ 機 械 及 び 装 置	6,885,672	
減価償却累計額	<u>△ 5,194,408</u>	1,691,264
ホ 車 両 運 搬 具	1,293	
減価償却累計額	<u>△ 872</u>	421
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	85,405	
減価償却累計額	<u>△ 38,769</u>	46,636
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,583</u>
有形固定資産合計		52,859,075

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権		0
ロ 電 話 加 入 権		<u>7,717</u>
無形固定資産合計		7,717

(3) 投資

イ そ の 他 投 資		<u>8</u>
投資合計		<u>8</u>
固定資産合計		52,866,800

2 流動資産

(1) 現金預金		1,774,219
(2) 未収金	80,126	
貸倒引当金	<u>△ 1,058</u>	79,068
(3) 貯蔵品		0
(4) 前払費用		0
(5) 前払金		43,000
流動資産合計		<u>1,896,287</u>
資産合計		<u><u>54,763,088</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	18,900,723	
ロ その他の企業債	<u>8,227,040</u>	
企業債合計		27,127,763

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	62,748	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>62,748</u>
固定負債合計		27,190,511

4 流動負債

(1) 一時借入金

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	2,030,794	
ロ その他の企業債	<u>975,698</u>	
企業債合計		3,006,492

(3) 未払金

(4) 前受金

(5) 引当金

イ 賞与引当金	8,037	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>1,762</u>	
引当金合計		9,799

(6) その他流動負債

流動負債合計	<u>2,341</u>	3,234,308
--------	--------------	-----------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額	31,375,868	
繰延収益合計	<u>△ 10,855,960</u>	
負債合計		<u>20,519,908</u>
		<u>50,944,727</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1,772,823	
(2) 繰入資本金		<u>600,000</u>	
資本金合計			2,372,823
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	27,968		
ロ 工事負担金	0		
ハ 国庫補助金	0		
ニ 県補助金	1,085,017		
ホ 加 入 金	0		
ヘ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		1,112,985	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	102,787		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>229,766</u>		
利益剰余金合計		<u>332,553</u>	
剰余金合計			<u>1,445,538</u>
資 本 合 計			<u>3,818,361</u>
負債資本合計			<u>54,763,088</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 7～25年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- 地役権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,901,255千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金8,510千円及びその他引当金1,686千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	669,773	341,788	194,577	835	10,493	1,217,466
営業費用	1,069,710	611,902	507,251	3,016	38,537	2,230,417
営業損益	△399,937	△270,114	△312,675	△2,181	△28,044	△1,012,950
経常損益	178,247	84,435	△13,113	△605	△16,124	232,839
セグメント資産	24,821,727	18,708,561	10,979,432	65,046	188,321	54,763,088

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
セグメント負債	24,414,129	17,011,856	9,270,689	80,895	167,157	50,944,727
その他の項目						
他会計補助 金(収益的)	376,083	395,114	139,080	493	9,350	920,120
減価償却費	726,310	480,608	348,689	1,821	17,013	1,574,441
特別利益	310	35	1	0	0	345
特別損失	1,671	434	1,307	0	6	3,419
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	211,751	123,639	12,179	10	2,331	349,910

令和3年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,204,072
ロ 建 物	3,130,484	
減価償却累計額	<u>△ 1,169,696</u>	1,960,788
ハ 構 築 物	64,912,687	
減価償却累計額	<u>△ 19,160,958</u>	45,751,729
ニ 機 械 及 び 装 置	6,990,949	
減価償却累計額	<u>△ 4,844,570</u>	2,146,379
ホ 車 両 運 搬 具	1,293	
減価償却累計額	<u>△ 921</u>	372
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	86,393	
減価償却累計額	<u>△ 43,926</u>	42,468
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,504</u>
有形固定資産合計		52,109,311

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権		0
ロ 電 話 加 入 権		<u>7,717</u>
無形固定資産合計		7,717

(3) 投資

イ そ の 他 投 資		<u>8</u>
投資合計		<u>8</u>

固定資産合計

52,117,036

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,015,214
(2) 未収金	232,019	
貸倒引当金	<u>△ 1,058</u>	230,961
(3) 貯蔵品		0
(4) 前払費用		<u>0</u>

流動資産合計

2,246,175

資 産 合 計

54,363,211

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	17,309,002	
ロ その他の企業債	<u>8,390,110</u>	
企業債合計		25,699,112

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	63,390	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>63,390</u>
固定負債合計		25,762,502

4 流動負債

(1) 一時借入金

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	1,952,483	
ロ その他の企業債	<u>1,077,630</u>	
企業債合計		3,030,113

(3) 未払金

(4) 前受金

(5) 引当金

イ 賞与引当金	8,037	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>1,728</u>	
引当金合計		9,765

(6) その他流動負債

流動負債合計	<u>1,523</u>	3,578,847
--------	--------------	-----------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額	<u>△ 11,553,356</u>	
繰延収益合計		<u>20,580,944</u>
負債合計		<u>49,922,293</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1,772,823	
(2) 繰入資本金		<u>1,000,000</u>	
資本金合計			2,772,823
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	27,968		
ロ 工事負担金	0		
ハ 国庫補助金	0		
ニ 県補助金	1,085,017		
ホ 加 入 金	0		
ヘ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		1,112,985	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	332,553		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>222,557</u>		
利益剰余金合計		<u>555,110</u>	
剰余金合計			<u>1,668,095</u>
資 本 合 計			<u>4,440,918</u>
負債資本合計			<u>54,363,211</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 7～25年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- 地役権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,251,406千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金8,037千円及びその他引当金1,762千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	667,756	340,925	193,970	833	10,460	1,213,945
営業費用	1,089,708	604,793	493,889	3,153	33,334	2,224,876

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
営業損益	△421,952	△263,868	△299,918	△2,320	△22,873	△1,010,932
経常損益	170,872	90,749	△21,215	△273	△13,486	226,648
セグメント資産	24,905,361	18,427,988	10,787,494	64,210	178,158	54,363,211
セグメント負債	24,249,952	16,541,564	8,900,966	79,331	150,479	49,922,293
その他の項目						
他会計補助 金(収益的)	381,446	387,521	124,122	1,000	6,797	900,886
減価償却費	731,017	469,942	335,657	1,821	12,256	1,550,693
特別利益	9	0	0	0	0	9
特別損失	2,100	1,000	1,000	0	0	4,100
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	619,940	154,935	53,048	804	0	828,727

令和 3 年度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 予 算

令和3年度伊那市自動車運送事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度伊那市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 車両数 | 10両 |
| (2) 年間総走行距離 | 90,000km |
| (3) 旅客輸送数 | 57,000人 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 自動車運送事業収益	74,000千円
第1項 営業収益	71,873千円
第2項 営業外収益	2,127千円

支 出

第1款 自動車運送事業費用	73,400千円
第1項 営業費用	66,947千円
第2項 営業外費用	5,453千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64千円、過年度分損益勘定留保資金636千円で補てんするものとする。)

支 出

第1款 資本的支出	700千円
第1項 建設改良費	700千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 47,482千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

令和3年2月26日

伊那市長 白鳥 孝

令和 3 年度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和3年度 自動車運送事業会計 予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 自動車運送事業収益		74,000	67,000	7,000
1 営業収益		71,873	65,360	6,513
	1 運送収益	71,872	65,359	6,513
	2 運送雑収益	1	1	0
2 営業外収益		2,127	1,640	487
	1 受取利息及び配当金	140	140	0
	7 雑収益	1,987	1,500	487

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 旅客運送収益	60,586	1. 旅客運送収益 ・バス乗車運賃 60,586
2 貨物運送収益	11,286	1. 貨物運送収益 ・有料手荷物 11,286
3 雑収益	1	1. 雑収益 ・払戻手数料 1
1 預金利息	140	1. 預金利息 ・預金利息 140
3 その他雑収益	1,987	1. その他雑収益 ・その他雑収入 1,987

(支 出)

款・項	目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較
1 自動車運送事業費用		73,400	66,900	6,500
1 営業費用		66,947	61,400	5,547
	1 運転費	48,903	43,838	5,065
	2 車両修繕費	3,739	3,634	105
	3 その他修繕費	994	750	244
	4 固定資産減価償却費	3,237	4,674	△ 1,437

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	8,530	1. 給料 ・職員 2人 8,530
2 手当	6,039	1. 職員手当 5,868 ・職員 2人 2. 通勤手当 171 ・職員 2人
3 賞与引当金繰入額	1,250	1. 賞与引当金繰入額 1,250 ・賞与引当金繰入額
5 報酬	15,717	1. 報酬 15,717 ・会計年度任用職員報酬
6 法定福利費	5,525	1. 法定福利費 5,525 ・職員 2人 2,714 ・会計年度任用職員 2,811
8 退職給付費	7,148	1. 退職給付費 7,148 ・退職給付費
9 旅費	390	1. 旅費 390 ・会計年度任用職員旅費
11 被服費	120	1. 被服費 120 ・運転手制服ほか
39 軽油費	3,868	1. 軽油費 3,868 ・軽油ほか
41 油脂費	50	1. 油脂費 50 ・オイルほか
57 その他引当金繰入額	266	1. その他引当金繰入額 266 ・法定福利費引当金繰入額
11 被服費	20	1. 被服費 20 ・整備用作業服ほか
12 備用品費	325	1. 備用品費 325 ・車両消耗品ほか
24 部分品費	200	1. 部分品費 200 ・一般部品
26 タイヤ、チューブ費	534	1. タイヤ、チューブ費 534 ・タイヤほか
28 外注修繕費	2,660	1. 外注修繕費 2,660 ・車検、点検ほか
29 建物修繕費	350	1. 建物修繕費 350 ・建物修繕
32 工具、器具及び備品修繕費	644	1. 工具、器具及び備品修繕費 644 ・工具備品等修繕
50 有形固定資産減価償却費	3,237	1. 車両減価償却費 2,507 ・マイクロバスほか 2. 機械装置減価償却費 166 ・機械・装置 3. 工具、器具及び備品減価償却費 387 ・タイヤチェンジャーほか 4. その他 177 ・その他

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	5 施設損害保険料	410	410	0
	6 施設使用料	1,303	1,304	△ 1
	8 一般管理費	8,261	6,690	1,571
	9 資産減耗費	100	100	0
2 営業外費用		5,453	4,500	953
	2 消費税及び地方消費税	5,453	4,500	953
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
47	車両損害保険料	400	1. 車両損害保険料 ・車両 400
48	建物損害保険料	10	1. 建物損害保険料 ・営業所、車庫 10
20	借地料	1,121	1. 借地料 ・借地 1,121
22	諸施設使用料	182	1. 諸施設使用料 ・公衆無線LAN使用料ほか 182
5	報酬	3,007	1. 報酬 ・会計年度任用職員報酬 3,007
9	旅費	153	1. 旅費 ・普通旅費 20 ・会計年度任用職員旅費 133
12	備用品費	379	1. 備用品費 ・事務用消耗品ほか 379
13	光熱水費	267	1. 光熱水費 ・電気、水道料ほか 267
14	印刷製本費	220	1. 印刷製本費 ・時刻表ほか 220
15	通信運搬費	50	1. 通信運搬費 ・郵送料ほか 50
16	広告料	500	1. 広告料 ・広告料 500
17	委託料	773	1. 委託料 ・駐車場整理委託ほか 773
18	手数料	322	1. 手数料 ・公金取扱手数料ほか 322
19	賃借料	439	1. 賃借料 ・複写機ほか 439
27	修繕費	30	1. 修繕費 ・事務機器ほか 30
36	負担金	1,208	1. 負担金 ・電算業務ほか 1,208
42	交際費	20	1. 交際費 20
46	保険料	693	1. 保険料 ・自賠責保険 693
49	公課費	200	1. 公課費 ・自動車重量税 200
59	固定資産除却費	100	1. 固定資産除却費 100
68	消費税及び地方消費税	5,453	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税 5,453
			予備費 1,000

資本的支出

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的支出		700	1,300	△ 600
1 建設改良費		700	1,300	△ 600
	4 機械及び装置	0	800	△ 800
	6 工具、器具及び備品	700	500	200

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
64 工具、器具及び備品	700	1. 工具、器具及び備品 ・看板 700

令和3年度 伊那市自動車運送事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	金額
当年度純利益	1,540
減価償却費	3,237
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	
その他引当金の増減額 (△は減少)	
長期前受金戻入額	
受取利息及び受取配当金	△ 140
支払利息	
固定資産除却費	100
未収金の増減額 (△は増加)	1,868
未払金の増減額 (△は減少)	5,689
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
前受金の増減額 (△は減少)	
小計	19,442
利息及び配当金の受取額	140
利息の支払額	
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,582
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 636
工事負担金及び分担金による収入	
国庫補助金等による収入	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 636
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額 (△は減少)	18,946
資金期首残高	194,797
資金期末残高	213,743

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	14	18,724	8,530	7,289	7,148	41,691	5,791	47,482
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14	18,724	8,530	7,289	7,148	41,691	5,791	47,482
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	12	15,958	8,485	6,871	1,358	32,672	4,403	37,075
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	12	15,958	8,485	6,871	1,358	32,672	4,403	37,075
比 較	損益勘定支弁職員	0	2	2,766	45	418	5,790	9,019	1,388	10,407
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	2,766	45	418	5,790	9,019	1,388	10,407

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	936	284	0	171	0	0	1,550	0
	前 年 度	576	272	0	240	0	0	1,650	0
	比 較	360	12	0	-69	0	0	-100	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	0	2,211	1,539	178	420	7,148	
	前 年 度	0	0	2,162	1,531	140	300	1,358	
	比 較	0	0	49	8	38	120	5,790	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,530	7,289	7,148	22,967	2,980	25,947
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,530	7,289	7,148	22,967	2,980	25,947
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,485	6,871	1,358	16,714	3,035	19,749
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,485	6,871	1,358	16,714	3,035	19,749
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	45	418	5,790	6,253	-55	6,198
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	45	418	5,790	6,253	-55	6,198

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	936	284	0	171	0	0	1,550	0
	前 年 度	576	272	0	240	0	0	1,650	0
	比 較	360	12	0	-69	0	0	-100	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	本 年 度	0	0	2,211	1,539	178	420	7,148	
	前 年 度	0	0	2,162	1,531	140	300	1,358	
	比 較	0	0	49	8	38	120	5,790	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	18,724	0	0	0	18,724	2,811	21,535
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	12	18,724	0	0	0	18,724	2,811	21,535
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	15,958	0	0	0	15,958	2,789	18,747
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	15,958	0	0	0	15,958	2,789	18,747
比 較	損益勘定支弁職員	2	2,766	0	0	0	2,766	22	2,788
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	2,766	0	0	0	2,766	22	2,788

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	45	昇給に伴う 増 加 分	15	昇給による増分	平均昇給率 0.68% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 2人
		その他増減分	30	職員異動等 による増分	職員数の異動状況 (現に在職する)(その他)(計) 職 員 数 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	418	給与改定に 伴う増減分	-36	令和2年度給与 改定による減分	実施時期 令和2年12月1日 期末手当の支給率改定等
		その他増減分	454	職員異動等 による増分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企業職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,900
	平均給与月額(円)	436,904
	平均年齢(歳)	48.75
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,000
	平均給与月額(円)	420,484
	平均年齢(歳)	51.50

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日 現 在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級	1	50.0
	2級		
	1級		
	計	2	100.0
令和2年 1月1日 現 在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級	1	50.0
	2級		
	1級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和2年度 伊那市自動車運送事業 予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	0		
(2) 運送雑収益	<u>0</u>	0	
2 営業費用			
(1) 運転費	24,911		
(2) 車両修繕費	1,481		
(3) その他修繕費	463		
(4) 固定資産減価償却費	4,653		
(5) 施設損害保険料	386		
(6) 施設使用料	1,186		
(7) 一般管理費	1,613		
(8) 資産減耗費	<u> </u>	<u>34,693</u>	
営業損失			34,693
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	90		
(2) 雑収益	<u>1,127</u>	1,217	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び配当金	0		
(2) 雑支出	<u>43</u>	<u>43</u>	<u>1,174</u>
経常損失			33,519
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純損失			33,519
前年度繰越利益剰余金			32,321
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,198</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>0</u></u>

令和2年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		0	
ロ 建 物	25,755		
減価償却累計額	<u>△ 24,467</u>	1,288	
ハ 機 械 及 び 装 置	6,281		
減価償却累計額	<u>△ 4,482</u>	1,799	
ニ 車 両 運 搬 具	94,431		
減価償却累計額	<u>△ 86,662</u>	7,769	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,268		
減価償却累計額	<u>△ 3,330</u>	1,938	
ヘ その他の有形固定資産	4,284		
減価償却累計額	<u>△ 3,530</u>	754	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			13,548

(2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資		<u>44</u>	
その他の投資合計			<u>44</u>

固定資産合計 13,592

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		194,797	
(2) 未 収 金	1,868		
貸倒引当金	<u>0</u>	1,868	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払費用		0	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	

流動資産合計 196,665

資 産 合 計 210,257

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	16,339	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>16,339</u>
固定負債合計		16,339

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(3) 未払金

385

(4) 前受金

0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	1,250	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>266</u>	
引当金合計		1,516

(6) その他流動負債

35

流動負債合計		1,936
--------	--	-------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,517

収益化累計額	<u>△ 10,941</u>	
--------	-----------------	--

繰延収益合計		<u>576</u>
--------	--	------------

負債合計		<u>18,851</u>
------	--	---------------

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

資本金合計

0

0

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

0

ロ 寄 附 金

0

ハ 工 事 負 担 金

0

ニ 国庫（県）補助金

0

ホ 加 入 金

0

ヘ 他会計補助金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 利 益 積 立 金

3,623

ロ 建 設 改 良 積 立 金

187,783

ハ 当年度未処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

191,406

剰余金合計

191,406

資本合計

191,406

負債資本合計

210,257

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～20年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 1～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和2年6月に、令和元年12月から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,249千円及びその他引当金247千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

令和3年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		0	
ロ 建 物	25,755		
減価償却累計額	<u>△ 24,467</u>	1,288	
ハ 機 械 及 び 装 置	6,281		
減価償却累計額	<u>△ 4,648</u>	1,633	
ニ 車 両 運 搬 具	94,431		
減価償却累計額	<u>△ 89,169</u>	5,262	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,805		
減価償却累計額	<u>△ 3,718</u>	2,087	
ヘ その他の有形固定資産	4,285		
減価償却累計額	<u>△ 3,707</u>	578	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			10,848

(2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資		<u>44</u>	
その他の投資合計			<u>44</u>

固定資産合計 10,892

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		213,743	
(2) 未 収 金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払費用		0	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>213,743</u>
資 産 合 計			<u><u>224,635</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	23,487	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>23,487</u>
固定負債合計		23,487

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(3) 未払金

6,075

(4) 前受金

0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	1,250	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>266</u>	
引当金合計		1,516

(6) その他流動負債

35

流動負債合計 7,626

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,517

収益化累計額 △ 10,941

繰延収益合計 576

負債合計 31,689

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

資本金合計

0

0

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

0

ロ 寄 附 金

0

ハ 工 事 負 担 金

0

ニ 国庫（県）補助金

0

ホ 加 入 金

0

ヘ 他会計補助金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 利 益 積 立 金

3,623

ロ 建 設 改 良 積 立 金

187,783

ハ 当年度未処分利益剰余金

1,540

利益剰余金合計

192,946

剰余金合計

192,946

資本合計

192,946

負債資本合計

224,635

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～20年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 1～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和3年6月に、令和2年12月から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,250千円及びその他引当金266千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

この予算書は1冊当たり2,200円(税込)かかっています。
ただし、編集時の職員の人件費は含まれていません。